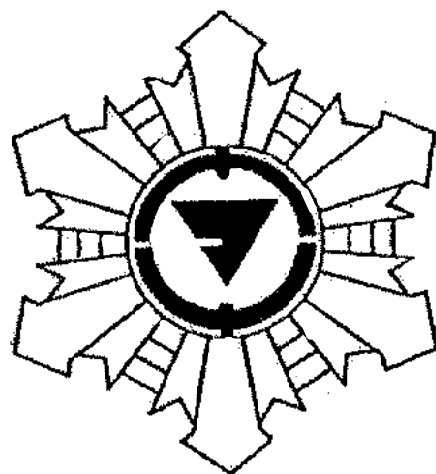

消 防 年 報

令和5年版



中 間 市 消 防 本 部



中間市民憲章

わたしたち中間市民は、相互の信頼と協力をもとにして、
調和のとれたまちづくりをめざします。

わたしたち中間市民は、限りない明日への躍進を願い、
ここに「憲章」を定め、わたしたちの心がけとします。

1. きまりを守り
平和で安全な まちをつくります
1. しごとに励み
活気にみちた まちをつくります
1. 人をだいにし
心ゆたかな まちをつくります
1. 若い力を育て
スポーツと文化の まちをつくります
1. 自然を守り
美しいみどりの まちをつくります

はしがき

1. この年報は、令和4年中の中間市における消防業務に関する事項を集録し将来の参考に資すると共に消防事情を紹介したものであり、広く消防の広報誌として活用するものである。
2. 統計は、原則として1月から12月末までの間のものであるが、一部各表記載の年月日現在で作成した。

中間市消防本部

中間市消防本部(署)全景



平成3年11月25日竣工

〔建設概要〕 所在地 中間市中間二丁目2番2号

構造鉄筋コンクリート造3階建

敷地面積 2,503.79 m²

建築面積 1,181.31 m²

延面積 2,336.93 m²

1 F 1,042.22 m²

2 F 626.24 m²

3 F 626.24 m²

R F 42.23 m²

附属棟

訓練棟 (A棟) 48.00 m² (B棟) 60.00 m²

倉庫 115.98 m²

駐輪場 16.17 m²

危険物倉庫 8.00 m²

LPG倉庫 5.25 m²

総事業費 561,365,000円 (用地費別)

中間市消防団第1分団格納庫



(平成3年3月30日 新築)

所在地

中間市中間三丁目5番13号

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 33.44m²

待機室 34.425m²

管理人室 49.324m²

延面積 117.189m²

中間市消防団第2分団格納庫



(昭和50年8月20日 新築)

所在地

中間市中鶴一丁目7番3号

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 32m²

待機室 32m²

管理人室 39.75m²

延面積 103.75m²

中間市消防団第3分団格納庫



(昭和57年7月31日 新築)

所在地

中間市中央三丁目23番1号

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 34.08㎡

待機室 29.92㎡

管理人室 52.17㎡

延面積 116.17㎡

中間市消防団第4分団格納庫



(昭和51年7月20日 新築)

所在地

中間市朝霧三丁目1番5号

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 32㎡

待機室 32㎡

管理人室 39.75㎡

延面積 103.75㎡

中間市消防団第5分団格納庫



(昭和52年6月30日 新築)

所在地

中間市上底井野1-2組

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 64m²

待機室 28m²

管理人室 41.12m²

延面積 133.12m²



目 次

中間市の概要

1. 市の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 1 』
2. 位置及び地勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 1 』
3. 中間市の消防組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 』
4. 消防本部事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 3～6』
5. 常備消防の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 7～12』

総 務 編

庶 務

1. 歴代消防長・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 1 3 』
2. 消防職員の階級別定員及び実員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 1 3 』
3. 消防本部（署）幹部職員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 1 3 』
4. 令和4年度消防費最終予算内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 1 4 』
5. 令和4年度中間市予算の中で消防費が占める割合（最終予算）・・『 P 1 4 』
6. 消防職員の在職年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 1 4 』
7. 消防職員の階級別年齢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 1 5 』
8. 消防職員の学校教養・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 1 6 』

消防団

1. 中間市消防団沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 17～19』
2. 歴代消防団長・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 0 』
3. 中間市消防団幹部名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 0 』
4. 消防団自動車配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 0 』
5. 本部及び分団の定員及び実員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 1 』
6. 消防団員報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 1 』
7. 分団の数及び消防責任区域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 2 』
8. 消防団員の階級年齢別状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 3 』

予 防 編

消防広報

1. 予防広報及び安全指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 4 』
2. 市広報紙の利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 5 』

危険物

1. 危険物製造所等の数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 6 』
2. 危険物製造所等の許可状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 6 』
3. タンク検査実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 7 』
4. 仮貯蔵所、仮取扱い、仮使用承認状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 7 』
5. 危険物関係各種届出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 7 』
6. 危険物関係手数料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 8 』
7. 危険物施設査察状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 8 』
8. 過去5年間における製造所等の総数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 9 』

指導

1. 防火対象物数（事業所数）・防火管理者選任義務防火対象物数・『 P 3 0 』
2. 管内における防火対象物規模別件数（棟数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 3 1 』
3. 中高層建築物（3階以上）の現況表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 3 2 』
4. 月別防火対象物査察状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 3 3 』
5. 各種届出事務処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 3 4 』
6. 建築同意処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 3 5 』

警 防 編

通信指令

1. 通信系統図 『 P 3 6 』
2. 通信施設の状況 『 P 3 7 』

気象

1. 風速、気温、湿度 『 P 3 8 』
2. 降水量 『 P 3 9 』

緊急通報システム

1. 月別緊急通報システム受信状況 『 P 4 0 』

車両及び水利

1. 消防車両の性能表 『 P 4 1 』
2. 消火栓設置位置状況 『 P 4 2 』
3. 管内消防水利 『 P 4 3 』
4. 消防水利 『 P 4 3 』
5. 消防資機材等装備調 『 P 4 4 』

火災と原因

火災の概要

1. 火災概要 『 P 4 5 』
2. 月別火災概要 『 P 4 6 』
3. 月別、日別、火災件数 『 P 4 7 』
4. 月別、時間別、火災件数 『 P 4 8 』
5. 月別、原因別、火災件数 『 P 4 9 』
6. 覚知別火災件数 『 P 5 0 』
7. 月別、火災出動人員及び出動車両 『 P 5 0 』
8. 火元建物罹災前の用途 『 P 5 1 』
9. 火災発生時の気象状況 『 P 5 2 』
10. 火災種別件数比較表 『 P 5 3 』
11. 火災種別損害額比較表 『 P 5 3 』
12. 建物火災焼損程度比較表 『 P 5 3 』
13. 最近5年間における火災発生状況 『 P 5 4 』
14. 火災以外の出動状況 『 P 5 5 』

救急業務

救急の概要

1. 出動件数及び搬送人員 『 P 5 6 』
2. 覚知別出動件数 『 P 5 6 』
3. 搬送者の年齢及び性別 『 P 5 7 』
4. 事故種別搬送人員 『 P 5 8 』
5. 搬送者の傷病程度 『 P 5 8 』
6. 管内、管外別搬送人員比較表 『 P 5 9 』
7. 事故種別傷病程度 『 P 5 9 』
8. 曜日別出動件数 『 P 6 0 』
9. 月別出動件数 『 P 6 0 』
10. 救急隊員の行なった応急処置 『 P 6 1 』

11. 最近5年間における出動件数等比較表 『 P 6 2 』

12. 最近5年間における事故種別出動件数比較表 『 P 6 2 』

救助活動

救助の概要

1. 救助活動状況 『 P 6 3 』

2. 救助隊員数 『 P 6 3 』

3. 最近5年間における救助出動件数 『 P 6 4 』

外 郭 団 体

外郭団体

1. 防災協会 『 P 6 5 』

2. 防火防災委員会 『 P 6 5 』

3. 婦人防火クラブ 『 P 6 5 』

4. 幼年消防クラブ 『 P 6 5 』

中間市の概要

1 市の沿革

明治22年5月市町村制施行により中間村と岩瀬村が合併し長津村と称し、大正11年11月町制を施行し長津町となる。大正13年9月長津町を中間町と改称、昭和7年底井野村と合併し現在の市域を形成する中間町にいたった。

昭和33年11月（1958年）、県下で20番目に市制を施行し中間市が発足した。

平成27年7月にはドイツで開かれた第39回ユネスコ世界遺産委員会において、日本政府が推薦した「遠賀川水源地ポンプ室」が世界遺産に登録されるなど、市の魅力を伝え明るく住みよい都市づくりをめざして大きく飛躍している。

世帯数	20,426世帯
人口	39,657人

令和5年3月31日現在

2 位置及び地勢

本市は福岡県の北部に位置し、東と南は北九州市八幡西区に、西は鞍手郡鞍手町及び遠賀郡遠賀町に、北は遠賀郡水巻町にそれぞれ接し、北九州市経済圏の構成員として発展を続けている。

市域は、ほぼ中央を南北に貫流する1級河川遠賀川によって東西に2分されている。

東部地域は北九州市との境に沿った丘陵地帯とそれぞれを背景とした台地が半分を占め住宅地域を形成している。また平坦地は、市街地と住宅地からなり全人口の90%がこの東部地域に集中している。

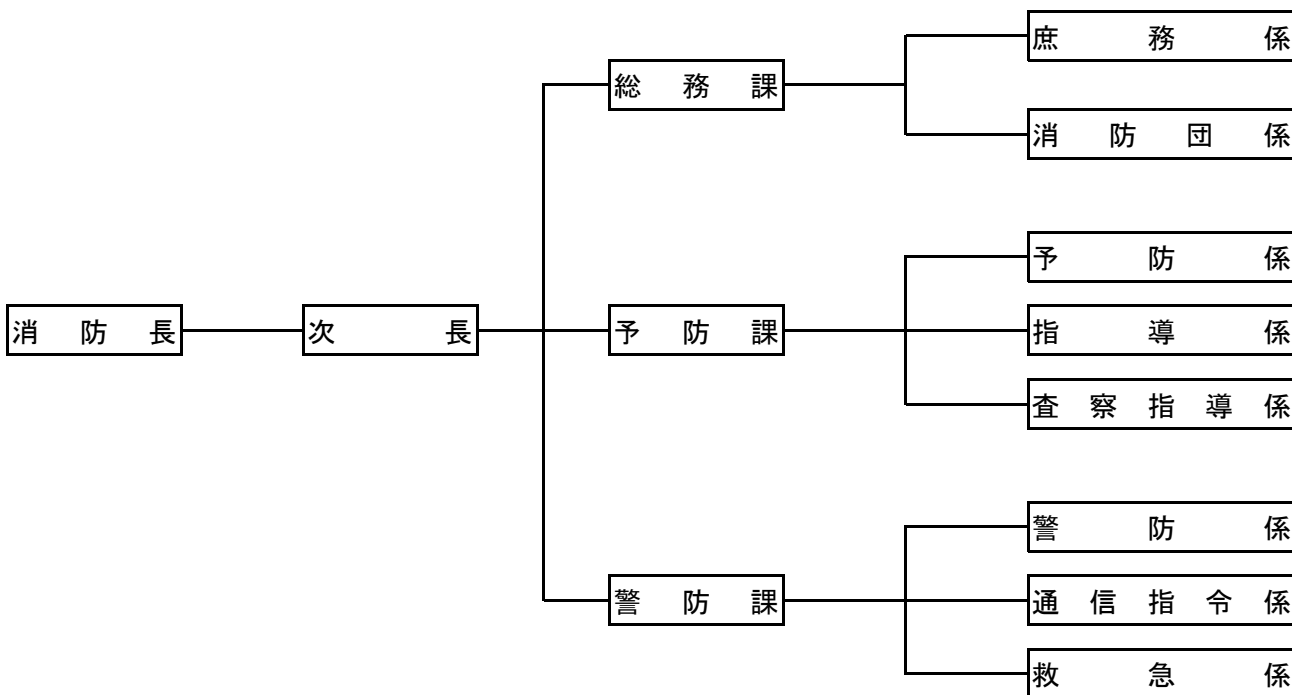
西部地域は、ところどころに低い台地がみられるが、広い沖積平野が広がっている。そのほとんどは農耕地であり、一部には市の振興方針による工業団地が立地している。

面積	15.96 km ²	極東	東経	130° 44' 40"
周囲	25.20 km	極西	東経	130° 40' 15"
東西	6.98 km	極南	北緯	33° 48' 03"
南北	4.45 km	極北	北緯	33° 50' 20"

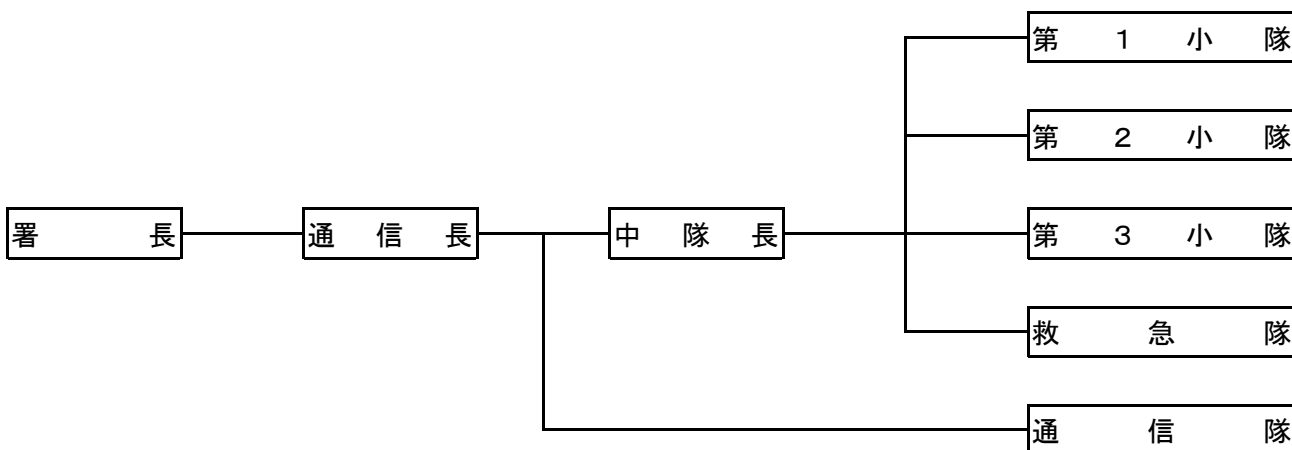
3 中間市の消防組織

名称	位置	管轄区域
中間市消防本部 (中間市消防署)	中間市中間二丁目2番2号	中間市一円

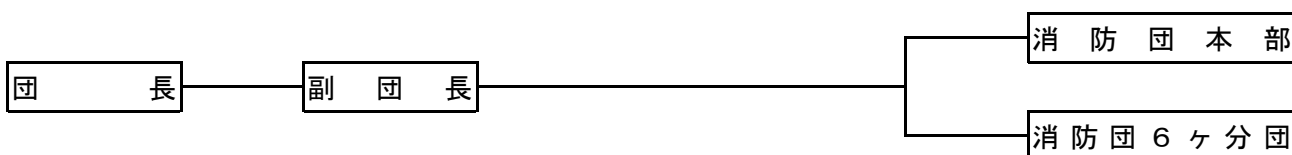
① 消防本部の組織



② 消防署の組織



③ 消防団の組織



4 消防本部事務分掌

総務課

庶務係

- (1) 消防長会総務委員会、消防長会財政委員会その他消防長会
他の委員会の所掌に属さない事項に関する事。
- (2) 消防本部及び消防署の予算に関する事。
- (3) 消防職員の人事及び給与に関する事。
- (4) 文書の受発取扱いに関する事。
- (5) 所管例規の制定改廃及び整理に関する事。
- (6) 消防表彰に関する事（外郭団体を除く。）。
- (7) 庁舎及び一般備品の維持管理に関する事。
- (8) 消防儀式に関する事。
- (9) 消防職員の貸与品に関する事。
- (10) 消防職員の保健衛生及び安全管理に関する事。
- (11) 消防施設整備補助事業に関する事。
- (12) その他他の係に属しない事。

消防団係（昭和61年4月1日市より移管）

- (1) 消防団の予算に関する事。
- (2) 消防団員の任免に関する事。
- (3) 消防団員の報償に関する事。
- (4) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (5) 消防団員の教育訓練に関する事。
- (6) 消防団員の表彰に関する事。
- (7) 消防団施設及び機械器具に関する事。
- (8) 所管例規の制定改廃及び整理に関する事。
- (9) その他消防団に関する事。

警 防 課

警 防 係

- (1) 火災の原因及び損害調査に関すること。
- (2) 火災報告に関すること。
- (3) 火災証明に関すること。
- (4) 水火災警備計画に関すること。
- (5) 火災・救助統計及び情報に関すること。
- (6) 消防相互応援協定に関すること。
- (7) 消防施設整備計画に関すること。
- (8) 消防機械器具の整備及び管理に関すること。
- (9) 消防機械器具の考案研究に関すること。
- (10) 消防車両の安全運転管理者に関すること。
- (11) 消防地理水利に関すること。
- (12) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）に関すること
- (13) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (14) 消防長会技術委員会及び消防長会警防防災委員会に関する
こと。

通 信 指 令 係

- (1) 消防通信の運用に関すること。
- (2) 災害の受付及び出動指令に関すること。
- (3) 消防職員の非常招集に関すること。
- (4) 消防通信施設及び機器の整備並びに管理に関すること。
- (5) 消防無線の資格及び技術管理に関すること。
- (6) 指令業務に関すること。
- (7) 消防年報に関すること。
- (8) 消防気象に関すること。
- (9) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (10) 消防長会技術委員会（通信施設等関連に限る。）に関する
こと。

救 急 係

- (1) 救急統計に関すること。
- (2) 救急資機材の整備及び管理に関すること。
- (3) 救急隊員の教育訓練に関すること。
- (4) 救急指導に関すること。
- (5) 救急医療機関との連絡調整に関すること。
- (6) 救急搬送証明に関すること。
- (7) 救急業務事後検証に関すること。
- (8) その他救急に関すること。
- (9) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (10) 消防長会救急委員会に関すること。

予 防 課

予 防 係

- (1) 危険物に関すること。
- (2) 少量危険物及び指定可燃物に関すること。
- (3) 液化石油ガス設備工事届出書に関すること。
- (4) 消防広報に関すること。
- (5) 危険物及び消防設備試験に関すること。
- (6) 防災協会に関すること。
- (7) 露店等の届出及び検査に関すること。
- (8) 火災予防運動に関すること。
- (9) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (10) 消防長会危険物委員会及び予防委員会（予防関連に限る。）に関すること。

指 導 係

- (1) 火災予防の指導に関すること。
- (2) 建築物確認申請の同意に関すること。
- (3) 消防設備の設置、検査及び指導に関すること。
- (4) 防火管理者に関すること。
- (5) 自衛消防の育成指導に関すること。
- (6) 中間市防火防災委員会に関すること。
- (7) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (8) 消防長会予防委員会（指導関連に限る。）に関すること。

査 察 指 導 係

- (1) 防火対象物の違反処理及び措置命令に関すること。
- (2) 防火対象物の査察に関すること。
- (3) 旅館・ホテル等の法令適合通知書に関すること。
- (4) 防災表示認定に係る意見書の交付に関すること。
- (5) 危険物施設の違反処理及び措置命令に関すること。
- (6) 危険物施設の査察に関すること。
- (7) 危険物保安業務に関すること。
- (8) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (9) 消防長会予防委員会（査察・違反処理関連に限る。）に関すること。

5 常備消防の沿革

年次	主なできごと
昭和39年	・ 消防組織法の改正により中間市政令指定となる
	12月1日 ・ 中間市消防本部、署発足
	12月1日 ・ 初代消防長に市助役就任
昭和40年	1月1日 ・ 消防士16名採用
	3月1日 ・ 初代消防署長就任（署長以下21名）
	3月29日 ・ 消防ポンプ自動車購入（昭和53年4月廃車）
	3月29日 ・ 中間自動車社長（元中間市消防副団長）より公用車1台を寄贈 （昭和53年4月廃車）
昭和41年	1月30日 ・ 中間市消防本部（署）庁舎落成 （総工費13,019,900円 敷地2,310㎡ 鉄骨2階建 建築面積483㎡）
	12月7日 ・ 消防長退職
	12月7日 ・ 署長 消防長事務代行
昭和42年	8月18日 ・ 市助役消防長に就任
昭和43年	3月7日 ・ 災害の防ぎよと消防力の強化に努めたことにより消防庁より竿頭綬を授賞
	4月1日 ・ 職員2名採用（署長以下23名）
	5月1日 ・ 公用車購入（昭和47年5月廃車）
	6月7日 ・ 救急業務を開始する
	10月9日 ・ 救急車購入（昭和55年3月廃車）
昭和44年	4月1日 ・ 職員2名採用（署長以下25名）
	6月12日 ・ 日本火災損害保険協会より消防ポンプ自動車（火災保険号）を寄贈
昭和45年	4月1日 ・ 職員1名採用（署長以下26名）
	8月31日 ・ 職員1名退職（署長以下25名）
	11月1日 ・ 職員1名採用（署長以下26名）
	11月18日 ・ 水槽付消防ポンプ自動車購入（昭和55年12月廃車）
	12月2日 ・ 職員1名退職（署長以下25名）
	12月6日 ・ 火災保険号を第9分団に譲渡する（平成8年2月廃車）
昭和46年	3月27日 ・ 職員1名退職（署長以下24名）
	4月1日 ・ 職員1名採用（署長以下25名）
	7月1日 ・ 職員1名採用（署長以下26名）
	8月15日 ・ 職員1名採用（署長以下27名）
	8月17日 ・ 消防長退職
	9月2日 ・ 市助役消防長に就任
昭和47年	3月31日 ・ 職員2名退職（署長以下25名）
	4月1日 ・ 職員4名採用（署長以下29名）
	5月31日 ・ 公用車購入（トヨタクラウンバン）（昭和55年6月廃車）
	6月7日 ・ 職員1名退職（署長以下28名）
	6月21日 ・ 職員1名採用（署長以下29名）
昭和48年	6月2日 ・ 昼間望楼勤務廃止
昭和49年	7月1日 ・ 消防団機構改革1団9ヶ分団を1団5ヶ分団に統合
昭和50年	1月4日 ・ 望楼勤務全面廃止
	1月19日 ・ 中間ライオンズクラブより万能携帯ウインチ（チルホール）を寄贈
	5月5日 ・ 消防長退職
	5月21日 ・ 署長 消防長兼消防署長に就任

年次	主なできごと
昭和51年	1月1日・職員2名採用（署長以下31名）
	1月7日・職員1名採用（署長以下32名）
	3月31日・消防ポンプ自動車購入（平成7年4月20日廃車）
	4月1日・職員4名採用（署長以下36名）
	4月12日・職員1名採用（署長以下37名）
	9月9日・屈折はしご付消防ポンプ自動車15m級購入（平成11年3月廃車）
昭和52年	12月12日・消防訓練塔設置
	12月20日・福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車寄贈される（平成2年10月廃車）
昭和53年	1月1日・中間市消防本部組織規則の改正により2課5係制を施行
	5月30日・可搬動力ポンプ（12馬力）購入（トーハツ）
昭和54年	8月11日・消防長退職
	8月11日・次長 消防長兼署長に就任（消防長以下36名）
	10月15日・職員1名退職（署長以下35名）
	11月1日・職員2名採用（署長以下37名）
昭和55年	3月21日・福岡県救急医療情報システムの実施に伴いファクシミリを設置
	7月18日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車購入（平成2年7月廃車）
	9月9日・化学消防車購入（いすゞ）（平成8年4月廃車）
	11月17日・福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車寄贈される（平成8年3月廃車）
昭和56年	3月4日・災害の防ぎよと消防力の強化に努めたことにより消防庁長官表彰旗を授賞
	3月31日・消防長退職
	4月1日・次長 消防長に就任（消防長以下36名）
	4月1日・職員1名採用（消防長以下37名）
	10月19日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金により査察車兼器材搬送車購入（平成5年12月廃車）
昭和58年	8月11日・日本消防協会より電源照明車寄贈される
	8月24日・テレホンサービスを開始する
	10月2日・日本火災損害保険協会より消防ポンプ自動車（火災保険号）寄贈される（平成15年2月廃車）
昭和60年	4月1日・職員6名採用（消防長以下43名）
昭和61年	3月10日・救急自動車購入（ニッサン）（平成10年12月廃車）
	4月1日・消防団事務を市総務課より消防本部へ移管
	4月1日・遠賀中間地区危険物安全協会と遠賀中間地区消防設備士会が合併し遠賀・中間地区防災協会として発足した
	12月2日・水槽付ポンプ自動車Ⅱ型購入（平成17年3月廃車）
昭和62年	4月30日・中間市消防委員会廃止
昭和63年	1月1日・消防長の消防署長兼務を改め、消防本部次長が消防署長を兼ねることとなる
	9月1日・中間市幼年消防クラブ発足
昭和64年	1月1日・消防長 中間市図書館長に転任
	1月1日・市役所より出向 消防長に就任（消防長以下43名）
平成2年	2月13日・中間市婦人防火クラブ発足
	3月1日・中間市幼少年婦人防火委員会発足
	8月10日・日本消防協会より救急自動車寄贈される（平成13年9月廃車）
	12月7日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車購入（平成14年11月廃車）
	12月31日・消防長退任（参事）
平成3年	1月1日・市役所より出向 消防長に就任（消防長以下43名）
	3月31日・参事 退職
	11月25日・消防新庁舎完成移転（業務開始）
	11月25日・消防緊急通信指令装置（I型）及び緊急通信システム（ホームナースコールシステム）導入
	12月2日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により資機材搬送車を購入

年 次		主 な で き ご と
平成 4 年	4 月 1 日	・職員 6 名採用（消防長以下 4 9 名）
	4 月 1 日	・職員 1 名一般行政職へ職種変更、市役所管財課に異動（消防長以下 4 8 名）
	8 月 15 日	・完全週休 2 日制実施
	9 月 25 日	・救急波を導入（基地局 1 移動局 2）
	10 月 19 日	・中間市消防本部組織規則の改正により 3 課 8 係制を施行
平成 5 年	7 月 31 日	・職員 1 名退職（消防長以下 4 7 名）
	8 月 30 日	・救助工作車を日本損害保険協会から寄贈される
	10 月 26 日	・消防ポンプ自動車（三菱 A-2 型）を購入
	12 月 31 日	・消防長退任（参事）
平成 6 年	1 月 1 日	・次長 消防長に就任（消防長以下 4 6 名）
	3 月 31 日	・参事退職
	4 月 1 日	・職員 2 名採用（消防長以下 4 8 名）
	5 月 24 日	・第 30 回福岡県総合防災訓練実施 遠賀川河川敷
	6 月 23 日	・中間市幼少年婦人防火委員会に日本防火協会から防火広報車寄贈される
平成 7 年	2 月 19 日	・阪神・淡路大震災救助隊派遣（4 名・タンク車）
	4 月 1 日	・職員 2 名採用（消防長以下 5 0 名）
	4 月 1 日	・中間市消防本部組織規則の改正により課長補佐制を施行
	7 月 17 日	・化学消防ポンプ自動車 II 型を購入
平成 8 年	4 月 25 日	・障害者用 119 番通報受信専用 F A X 装置設置
	10 月 1 日	・消防職員委員会設置
	12 月 24 日	・救急自動車 II B 型購入（ニッサン V G 3 0 0 0）
平成 9 年	10 月 1 日	・消防司令補 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	12 月 1 日	・消防本部 次長 遠賀・中間広域事務組合派遣（遠賀郡消防本部消防長） （消防長以下 4 9 名）
平成 10 年	3 月 31 日	・職員 1 名退職（消防長以下 4 8 名）
	4 月 1 日	・職員 1 名一般行政職へ職種変更（消防長以下 4 7 名）
	7 月 1 日	・消防士長 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	11 月 18 日	・高規格救急車購入（トヨタグランビア 3 4 0 0 c c）
	12 月 31 日	・消防長退任（参事）
平成 11 年	1 月 1 日	・次長 消防長に就任（消防長以下 4 6 名）
	1 月 1 日	・遠賀郡消防本部との相互人事交流
	1 月 1 日	・職員 1 名 中間市消防本部から遠賀郡消防本部へ
	1 月 1 日	・職員 1 名 遠賀郡消防本部から中間市消防本部へ
	3 月 31 日	・参事退職
	4 月 1 日	・遠賀郡消防本部との相互人事交流
	4 月 1 日	・職員 2 名 中間市消防本部から遠賀郡消防本部へ
	4 月 1 日	・職員 2 名 遠賀郡消防本部から中間市消防本部へ
	4 月 1 日	・職員 4 名採用（消防長以下 5 0 名）
	8 月 18 日	・消防無線 全国共通波 3 波導入（基地局 1、移動局 1、携帯局 2）
	10 月 1 日	・日本宝くじ協会より訓練指導車寄贈（けすぞう君、マツダ）
	10 月 1 日	・消防士長 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	10 月 1 日	・Y2K 問題対応の為、指令台及び地図検索装置の機種更新（リース契約 7 年間）
平成 12 年	2 月 15 日	・梯子付き消防自動車購入（30M 級 FJ550LM）
	3 月 28 日	・福岡県防災情報システムの設置
	3 月 31 日	・遠賀・中間広域事務組合派遣（遠賀郡消防本部消防長）中の職員退職
	4 月 1 日	・職員 2 名採用（消防長以下 5 2 名）
	10 月 1 日	・消防副士長 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	12 月 1 日	・消防長退任

年次	主なできごと
平成13年	1月1日・前消防長 中間市体育文化センターへ出向
	1月1日・次長 消防長に就任（消防長以下51名）
	1月1日・遠賀郡消防本部との相互人事交流を解く
	1月1日・遠賀郡消防本部へ出向中の職員 中間市中央公民館へ出向
	1月1日・遠賀郡消防本部から出向中の職員 中間市消防本部から遠賀郡消防本部へ
	3月31日・前消防長退職
	3月31日・中間市中央公民館に出向中の職員退職
	3月31日・職員1名退職（消防長以下49名）
	4月1日・職員3名採用（消防長以下52名）
	4月1日・遠賀郡消防本部との相互人事交流を解く
	4月1日・消防士2名 遠賀郡消防本部から中間市消防本部へ
	4月1日・消防士2名 中間市消防本部から遠賀郡消防本部へ
	9月26日・高規格救急車購入（トヨタグランビア3400cc）
平成14年	1月1日・消防士1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	3月1日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により指揮車を購入（マツダ3000cc）
	4月1日・職員2名採用（消防長以下54名）
平成15年	1月28日・消防ポンプ自動車購入（日野A-2・CD-1）
	3月25日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣27セットを購入
	3月31日・職員1名退職
	4月1日・消防本部職員定数条例改正（54名を58名）
	4月1日・職員5名採用（消防長以下58名）
6月1日・消防士長1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務	
平成16年	2月29日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣25セットを購入
	3月31日・消防長退職
	3月31日・職員3名退職（消防長以下54名）
	4月1日・次長 消防長に就任
	4月1日・職員4名採用（消防長以下58名）
	6月1日・消防士長1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	7月9日・職員1名死亡退職（消防長以下57名）
12月7日・消防士1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務	
平成17年	1月21日・水槽付ポンプ自動車Ⅱ型購入
	2月18日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣26セットを購入
	3月31日・消防長退職
	3月31日・職員3名退職（消防長以下53名）
	12月3日・消防士1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
12月13日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により携帯無線機16式購入	
平成18年	3月31日・職員1名退職（消防長以下52名）
	4月1日・職員2名採用（消防長以下54名）
平成19年	3月8日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業によりホース145本を購入
	3月31日・消防長退職
	3月31日・職員2名退職（消防長以下51名）
	11月26日・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業によりホース130本を購入
11月19日・可搬動力ポンプ（V20E）購入（トーハツ）	
平成20年	3月25日・消防士長1名救命士研修修了
	3月31日・職員2名退職（消防長以下49名）
	4月1日・再任用1名採用（消防長以下50名）
	4月1日・中間市消防本部組織規則の改正により3課6係制を施行
	4月1日・緊急消防援助隊 救急隊に登録変更
	6月23日・広報車及び団指揮車を廃車する

年 次		主 な で き ご と
平成 20 年	10 月 30 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業によりエアテントを購入
平成 21 年	3 月 24 日	・消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・職員 2 名退職・再任用 1 名退職（消防長以下 47 名）
	4 月 1 日	・職員 2 名採用・再任用 1 名採用（消防長以下 50 名）
	11 月 30 日	・高規格救急車購入（トヨタハイエース 2690cc）
	12 月 22 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により空気呼吸器 8 セット・ポンベ 16 本を購入
平成 22 年	2 月 20 日	・日本消防協会より消防団指揮車を寄贈
	3 月 23 日	・消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・職員 2 名退職・再任用 1 名退職（消防長以下 47 名）
	4 月 1 日	・職員 1 名採用・再任用 1 名採用（消防長以下 49 名）
平成 23 年	1 月 28 日	・職員 1 名死亡退職（消防長以下 48 名）
	3 月 4 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により救護所用テントを購入
	3 月 11 日	・東日本大震災に緊急消防援助隊を派遣（本田、水上、大塚、河野 救急車 1 台 指揮車 1 台）
	3 月 21 日	
	3 月 23 日	・消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・再任用 1 名退職（消防長以下 47 名）
	4 月 1 日	・職員 2 名採用（消防長以下 49 名）
	12 月 14 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により充電式油圧救助器具及び重量物排除用救助資機材を購入
平成 24 年	3 月 20 日	・消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・職員 3 名退職（消防長以下 46 名）
	4 月 1 日	・職員 2 名採用・再任用 1 名採用（消防長以下 49 名）
	10 月 1 日	・職員 2 名採用（消防長以下 51 名）
	10 月 1 日	・消防士 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	12 月 18 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により除染装置及び空気呼吸器面体を購入
平成 25 年	1 月 31 日	・職員 1 名退職（消防長以下 50 名）
	3 月 31 日	・職員 1 名退職（消防長以下 49 名）
	4 月 1 日	・再任用 1 名継続（消防長以下 49 名）
	10 月 1 日	・職員 3 名採用（消防長以下 52 名）
	12 月 18 日	・コミュニティ助成事業により視聴覚資機材セットを購入
	12 月 20 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により無線機 50 機を購入
平成 26 年	2 月 28 日	・高規格救急車購入（トヨタハイエース 2690cc）
	3 月 11 日	・消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・職員 2 名退職（消防長以下 50 名）
	4 月 1 日	・中間市消防本部組織規則の改正により 3 課 7 係制を施行
	4 月 1 日	・再任用 1 名継続（消防長以下 50 名）
	10 月 1 日	・職員 2 名採用（消防長以下 52 名）
	12 月 10 日	・コミュニティ助成事業により煙体験ハウスを購入
	12 月 10 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣一式 12 セット・空気ポンベ 10 本を購入
平成 27 年	3 月 10 日	・消防士長 1 名救命士研修修了 救急救命士として勤務
	3 月 31 日	・職員 2 名退職（消防長以下 50 名）
	3 月 31 日	・再任用 1 名退職（消防長以下 49 名）
	4 月 1 日	・消防救急デジタル無線設備、高機能消防指令センターの運用開始
	10 月 1 日	・消防士 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	12 月 4 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣一式 17 セット・空気ポンベ 5 本を購入
平成 28 年	4 月 15 日	・平成 28 年熊本地震に緊急消防援助隊を派遣 （第 1 次隊：伊藤、岩崎、佐保、木下、河野 第 2 次隊：林、鍋田、安永、山崎、山田 第 3 次隊：新垣、角田、水上、一肩、国武 第 4 次隊：歌野原、尾田 救急車 1 台 搬送車 1 台）
	4 月 26 日	
	12 月 7 日	・救助工作車購入
	12 月 9 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣一式 21 セット・空気ポンベ 2 本を購入
	12 月 14 日	・コミュニティ助成事業により防火防災訓練用資機材（訓練用水消火器 24 本・訓練用標的 3 台・訓練用法被 37 枚）を購入

年次	主なできごと
平成 29 年	3 月 8 日 ・ 消防庁長官より竿頭綬を受賞
	3 月 28 日 ・ 電源照明車を廃車する
	4 月 1 日 ・ 職員 2 名採用 (消防長以下 5 1 名)
	6 月 2 日 ・ 平成 29 年嘉麻市産業廃棄物火災に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき嘉麻市へ災害派遣 (第 1 次派遣: 上本、岩崎、角田、櫻原 第 2 次派遣: 波多野、本田、水上、有村 第 4 次派遣: 加川、歌野原、古閑 第 5 次派遣: 安永、山崎、大場、尾田 第 7 次派遣: 重光、鍋田、櫻原、大谷 第 9 次派遣: 貞末、河野、田中 第 10 次派遣: 石崎、藤川、入佐 第 12 次派遣: 三橋、一肩 化学車 1 台 公用車 1 台)
	6 月 12 日
	7 月 6 日 ・ 平成 29 年 7 月九州北部豪雨に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき朝倉市へ災害派遣 (第 1 次派遣: 本田、山崎、河野、国武 第 2 次派遣: 永尾、三橋、楠、松嶋 第 3 次派遣: 上本、角田、石崎、宮木 第 4 次派遣: 徳永、有村、酒井、福井 第 5 次派遣: 歌野原、尾崎、入佐 第 6 次派遣: 安永、佐保、大谷 第 7 次派遣: 古閑、吉村、藤川 第 8 次派遣: 鍋田、田中、大場 第 9 次派遣: 大塚、尾田、山田 第 10 次派遣: 貞末、古野、櫻原 第 11 次派遣: 岩崎、一肩、白石 第 12 次派遣: 二村、水上、木下 第 13 次派遣: 永尾、石崎、入佐 第 14 次派遣: 高野、重光、福井 第 15 次派遣: 三橋、松嶋 第 16 次派遣: 本田、佐保 第 17 次派遣: 岩崎、国武 第 18 次派遣: 山崎、酒井 第 19 次派遣: 吉村、山田 第 20 次派遣: 河野、田中 第 21 次派遣: 歌野原、古閑 第 22 次派遣: 貞末、有村 第 23 次派遣: 尾崎、藤川 化学車 1 台 署指揮車 1 台)
	7 月 28 日
10 日 12 日 ・ コミュニティ助成事業により防火防災訓練用資機材 (訓練用 AED 2 個・訓練用気道管理人形 3 体・訓練用被 20 枚) を購入	
12 日 10 日 ・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業によりホース 4 2 本・放水器具 4 本・空気ボンベ 3 本を購入	
平成 30 年	1 月 26 日 ・ 日本損害保険協会より高規格救急車を寄贈
	3 月 31 日 ・ 職員 1 名退職 (消防長以下 5 0 名)
	4 月 1 日 ・ 職員 2 名採用 (消防長以下 5 2 名)
	7 月 24 日 ・ 広島県広島市「平成 30 年 7 月豪雨」に伴い緊急消防援助隊を派遣 (第 1 次派遣: 石崎、佐保、藤川 救急車 1 台)
	7 月 27 日
	12 月 7 日 ・ コミュニティ助成事業により防火防災訓練用資機材 (煙体験ハウス一式・訓練用被 10 枚) を購入
平成 31 年	4 月 1 日 ・ 職員 1 名採用 (消防長以下 5 3 名)
令和 2 年	1 月 30 日 ・ 消防ポンプ自動車購入 (日野 A-2・CD-1)
	2 月 29 日 ・ 職員 1 名退職 (消防長以下 5 2 名)
	3 月 9 日 ・ 消防士長 1 名救命士研修了
	3 月 31 日 ・ 職員 1 名退職 (消防長以下 5 1 名)
	7 月 4 日 ・ 熊本県水俣市・八代市「令和 2 年 7 月豪雨」に伴い緊急消防援助隊を派遣 (第 1 次派遣: 山崎、一肩、大塚、佐保、江藤 第 6 次派遣: 貞末、木下、酒井 救急車 1 台 資機材搬送車 1 台)
	7 月 14 日
12 月 8 日 ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業によりオゾン発生装置等一式を購入	
令和 3 年	1 月 28 日 ・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により資機材搬送車を購入
	3 月 16 日 ・ 株式会社 Protect ONE よりイオンクラスター除菌脱臭装置を寄贈
	3 月 31 日 ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業により消防仮眠室カプセルベッド一式を購入
	3 月 31 日 ・ 職員 1 名退職 (消防長以下 5 0 名)
	4 月 1 日 ・ 職員 2 名採用 (消防長以下 5 2 名)
	4 月 1 日 ・ 職員 1 名職種変更 (消防長以下 5 1 名)
	4 月 23 日 ・ 株式会社 ハヤシ・株式会社 三洋より携帯型モニタリング機能付除細動器 (ZOLL) を寄贈
7 月 8 日 ・ 消防士 1 名救命士就業前研修了 救急救命士として勤務	
令和 4 年	1 月 31 日 ・ 職員 1 名退職 (消防長以下 5 0 名)
	3 月 31 日 ・ 職員 1 名退職 (消防長以下 4 9 名)
	4 月 1 日 ・ 職員 1 名採用 (消防長以下 5 0 名)
令和 5 年	1 月 25 日 ・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により消防指揮車を購入
	3 月 16 日 ・ 一般社団法人日本自動車工業会 (寄贈救急自動車事業) より高規格救急自動車を寄贈
	3 月 31 日 ・ 職員 1 名退職 (消防長以下 4 9 名)
	4 月 1 日 ・ 職員 2 名採用 (消防長以下 5 1 名)
	4 月 1 日 ・ 中間市消防本部組織規則の改正により 3 課 8 係制を施行

総務編



庶務

1 歴代消防長

(令和5年4月1日現在)

代	氏名	就任年月日	退職年月日
初代	坂田 芳雄	S. 39. 12. 1	S. 41. 12. 7
2代	山崎 富義	S. 42. 8. 12	S. 46. 8. 7
3代	高野 博愛	S. 46. 9. 2	S. 50. 5. 5
4代	村田 道丸	S. 50. 5. 12	S. 54. 8. 10
5代	日下部 隆信	S. 54. 8. 12	S. 56. 3. 31
6代	大丸 勝彦	S. 56. 4. 1	S. 63. 12. 31
7代	津田 末広	S. 64. 1. 1	H. 2. 12. 31
8代	岩崎 清利	H. 3. 1. 1	H. 5. 12. 31
9代	宍戸 學	H. 6. 1. 1	H. 10. 12. 31
10代	安田 洋一	H. 11. 1. 1	H. 12. 12. 31
11代	中村 忠雄	H. 13. 1. 1	H. 16. 3. 31
12代	小倉 計輝	H. 16. 4. 1	H. 17. 3. 31
13代	長谷川 邦彦	H. 17. 4. 1	H. 19. 3. 31
14代	一田 健二	H. 19. 4. 1	H. 24. 3. 31
15代	安田 光太郎	H. 24. 4. 1	H. 26. 3. 31
16代	須本 弘幸	H. 26. 4. 1	H. 27. 3. 31
17代	三船 時彦	H. 27. 4. 1	R. 3. 3. 31
18代	林 誠志	R. 3. 4. 1	R. 5. 3. 31
19代	高野 智宏	R. 5. 4. 1	在職中

2 消防職員の階級別定員及び実員

(令和5年4月1日現在)

階級 内訳	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
定員	1	8	16	33			58
実員	1	5	16	19	0	10	51

※再任用職員を除く

3 消防本部（署）幹部職員

(令和5年4月1日現在)

階級	氏名	就任年月日	職名
消防司令長	高野 智宏	R. 5. 4. 1	消防長
消防司令	上本 聡	R. 5. 4. 1	次長兼署長
々	伊藤 裕之	R. 4. 4. 1	予防課長
々	波多野 暢俊	R. 4. 4. 1	総務課長
々	永尾 貴志	R. 5. 4. 1	警防課長
々	重光 孝彦	R. 5. 4. 1	警防課長補佐
消防司令補	徳永 光輝	R. 5. 4. 1	予防係長
々	歌野原 賢治	H. 31. 4. 1	指導係長
々	二村 勝宏	R. 5. 4. 1	通信指令係長
々	三橋 哲也	R. 4. 4. 1	消防団係長
々	安永 秋徳	R. 4. 4. 1	庶務係長
々	岩崎 厚志	R. 5. 4. 1	警防係長
々	鍋田 賢一	R. 4. 10. 1	救急係長
々	本田 達	R. 5. 4. 1	査察指導係長

4 消防費最終予算内訳

(単位：千円)

内 訳	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計
常 備 消 防 費	469,055	7,252	476,307
非 常 備 消 防 費	22,560	0	22,560
消 防 施 設 費	54,676	△ 11,295	43,381
災 害 対 策 費	9,876	0	9,876
合 計	556,167	△ 4,043	552,124

5 中間市予算の中で消防費が占める割合（最終予算）

(単位：千円)

市予算額 A	消防費 B	Bの内税等 の一般財源 額 C	消防費基準 財政需要額 D	$B \times 100 / A$ (%)	$B \times 100 / D$ (%)	$C \times 100 / D$ (%)
20,420,174	552,124	503,372	558,854	2.70	98.80	90.07

6 消防職員の在職年数

(令和5年4月1日現在)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計 (人)
6	6	8	6	15	3	7	51

※再任用職員を除く

7 消防職員の階級別年齢

(令和5年4月1日現在)

階級 年齢	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
59		1					1
58	1						1
57							0
56							0
55							0
54		1					1
53			1				1
52							0
51			1				1
50			1				1
49		3		1			4
48							0
47			1				1
46			1	1			2
45			4				4
44			2				2
43			2	1			3
42			2	2			4
41				1			1
40							0
39			1	1			2
38				1			1
37				1			1
36				3			3
35				3			3
34				1			1
33				1		1	2
32				1			1
31						1	1
30							0
29				1			1
28							0
27						1	1
26						1	1
25							0
24						1	1
23						3	3
22							0
21							0
20						1	1
19							0
18						1	1
計	1	5	16	19	0	10	51

※再任用職員を除く

8 消防職員の学校教養

教 養 種 目	階 級 及 び 入 校 人 員
第138回 初任教育	消 防 士 1名

消 防 団

中間市消防団は、1団6ヶ分団で条例定員195名（令和5年4月1日現在実員136人）で非常勤とし、郷土愛護の精神に基づき組織され、水火災等の災害防ぎょ活動をしている。

1 中間市消防団沿革

年 次	主 な で き ご と
明治22年	8月・町村施行にあたり、私設消防団が組織される 岩瀬消防組（初代組長 伊藤彦一）
明治23年	4月・唐戸に長津消防組が組織される（初代組頭 仰木弘道）
明治27年	4月・岩瀬、長津村消防組織が合併し公設消防組となる
明治45年	5月・長津村公設消防組発足（組頭 岩崎寿喜蔵）
大正5年	6月・底井野村公設消防組発足（組頭 原田丑太郎）
昭和7年	3月・底井野村と中間町の合併に伴い、中間町消防組に統一
昭和16年	7月・中間町消防組を警防団に改編（団長 岡部基作）
昭和22年	7月・中間町警防団を解散し、警防団長 岡部基作氏退団 7月・中間町消防団を結成し、新団長 後藤米一氏就任
昭和27年	7月・消防団長 後藤米一氏退団 8月・消防団長 柴田金作氏就任
昭和31年	8月・消防団長 柴田金作氏退団 8月・消防団長 四宮 昇氏就任
昭和32年	3月・日本消防協会から表彰旗受賞
昭和35年	7月・消防団長 四宮 昇氏退団 8月・消防団長 津田正男氏就任 9月・消防団9ヶ分団 397名
昭和39年	3月・消防団9ヶ分団 301名
昭和41年	1月・福岡県知事より優良消防機関として県知事表彰授賞
昭和43年	3月・消防庁長官より竿頭授賞
昭和44年	6月・第5分団、消防ポンプ車購入 A-2級（平成8年2月廃止）
昭和49年	2月・消防団長 津田正男氏退団 2月・消防団長 一田一夫氏就任 7月・消防団機構改革、1団9ヶ分団を1団5ヶ分団に統合
昭和50年	8月・第2分団格納庫新築落成（中間市中鶴1丁目7番3号）
昭和51年	7月・第4分団格納庫新築落成（中間市朝霧3丁目1番5号）
昭和52年	7月・第5分団格納庫新築落成（中間市大字上底井野1組の1） 7月・日本防火協会より消防団本部車を寄贈される（平成4年7月廃車）
昭和53年	3月・日本消防協会より竿頭授賞
昭和54年	1月・第1分団格納庫新築落成（中間市中間3丁目5番13号）
昭和55年	1月・日本消防協会より表彰旗授賞 3月・第2分団、消防ポンプ車購入 B-1級（平成15年1月5分団へ移管）
昭和56年	3月・日本消防協会より表彰旗授賞 11月・第5分団、消防ポンプ車購入 B-1級（2台）
昭和57年	7月・第3分団格納庫新築落成（中間市中央3丁目23番1号）
昭和58年	12月・第1分団、消防ポンプ車購入 A-2級
昭和59年	12月・第4分団、消防ポンプ車購入 A-2級
昭和61年	2月・消防団長 一田一夫氏退団 2月・消防団長 岩崎 武氏就任
昭和63年	5月・第3分団、消防ポンプ車購入 A-2級

年次	主なできごと
平成3年	3月・第1分団格納庫新築移転（中間市中間3丁目5番13号）
平成4年	4月・女性消防団員10名入団
	4月・消防団本部公用車購入
	7月・日本消防協会より寄贈された消防団本部車を廃棄
	8月・日本消防協会より消防団指揮車を寄贈される
	10月・市町村波の受令機5台購入
平成5年	5月・市町村波の受令機5台購入
平成6年	2月・予備車（旧3分団車 BS-1型消防自動車）ミャンマーへ寄贈
	11月・市町村波の受令機5台購入
平成7年	4月・女性消防団員8名入団
	5月・女性消防団員2名入団
	7月・市町村波の受令機5台購入
平成8年	2月・第5分団、消防ポンプ車廃車（1台）
	2月・消防団ホース25本購入
	6月・市町村波の受令機4台購入
平成11年	6月・市町村波の受令機（トランシーバー）5台購入
平成12年	3月・消防団長 岩崎 武氏退団
	4月・消防団長 石田丈二氏就任
平成15年	1月・第2分団、消防ポンプ車購入（A-2級）
平成17年	1月・第5分団、消防ポンプ車購入（A-2級）
平成18年	3月・消防団長 石田丈二氏退団
	4月・消防団長 泉 守氏就任
平成19年	9月・消防団用簡易携帯無線機15台を本部と各分団に配備
	11月・消防団ホース100本（50・65ミリを各50本）分岐金具5基、マルチ型筒先5本を配備
	12月・第1分団、第4分団 消防ポンプ車購入 （第1分団車及び第5分団予備車を廃車し、旧4分団車を5分団予備車として移管）
平成20年	12月・日本消防協会より寄贈された消防団本部車を廃棄
平成22年	1月・1～5分団ホースタワーウインチ交換 4分団ホースタワー再塗装
	2月・日本消防協会より消防団指揮車を寄贈される
	9月・総務省消防庁より救助資機材搭載型車両を貸与
平成23年	1月・第3分団、消防ポンプ車購入（A-2級）
平成24年	3月・消防団長 泉 守氏退団
	4月・消防団長 石井 宏明氏就任
平成25年	4月・女性消防団員3名入団
	7月・第5分団格納庫改修工事
	10月・女性消防団員1名入団
平成26年	10月・第1分団格納庫地内土砂崩れ災害復旧工事
平成27年	1月・第4・5分団モーターサイレン改修
	3月・コミュニティ助成事業 防火服55着購入
	10月・市役所職員14名 機能別分団を発足
	10月・第5分団格納庫換気口改修工事
平成28年	2月・第4分団格納庫外壁改修工事
	3月・消防団長 石井 宏明氏退団
	4月・消防団長 平田 博利氏就任
	8月・第2分団格納庫外壁改修工事

年 次	主 な で き ご と
平成29年	4 月 ・ 女性消防団員 1 名入団
	5 月 ・ 女性消防団員 2 名入団
	9 月 ・ 第 4 分団格納庫外壁改修工事
	10 月 ・ 女性消防団員 13 名が応急手当普及員講習修了
平成30年	8 月 ・ 第 3 分団格納庫外壁改修工事
令和元年	4 月 ・ 女性消防団員 1 名入団
	8 月 ・ 女性消防団員 2 名が応急手当普及員講習修了
	10 月 ・ 女性消防団員 1 名入団
令和2年	3 月 ・ 消防団長 平田 博利氏 退団
	4 月 ・ 消防団長 黒瀬 剛氏 就任
	4 月 ・ 女性消防団員 1 名入団
	9 月 ・ 第 4 分団格納庫外壁改修工事
令和3年	1 月 ・ 新型コロナウイルス感染拡大により消防出初式を中止
令和4年	1 月 ・ 新型コロナウイルス感染拡大により消防出初式を無観客で開催
	3 月 ・ 福岡県消防協会より寄贈された不織布マスクを各分団に200枚配布
	12 月 ・ 消防団設備整備費補助金により高視認性活動服15着購入
令和5年	1 月 ・ 新型コロナウイルス感染拡大により消防出初式を無観客で開催

2 歴代消防団長

(令和5年4月1日現在)

氏名	就任年月日	退職年月日	備考
岡部 甚作	S. 16. 7. 11	S. 22. 7. 19	(警防団長) 6年
後藤 米一	S. 22. 7. 20	S. 27. 7. 31	5年
柴田 金作	S. 27. 8. 1	S. 31. 7. 31	4年
四宮 登	S. 31. 8. 1	S. 35. 7. 31	4年
津田 正男	S. 35. 8. 1	S. 49. 2. 4	14年
一田 一夫	S. 49. 2. 5	S. 61. 2. 4	12年
岩崎 武	S. 61. 2. 5	H. 12. 3. 31	14年
石田 丈二	H. 12. 4. 1	H. 18. 3. 31	6年
泉 守	H. 18. 4. 1	H. 24. 3. 31	6年
石井 宏明	H. 24. 4. 1	H. 28. 3. 31	4年
平田 博利	H. 28. 4. 1	R. 2. 3. 31	4年
黒瀬 剛	R. 2. 4. 1	在職中	年

3 中間市消防団幹部名

(令和5年4月1日現在)

階級	氏名	就任年月日
消防団長	黒瀬 剛	R. 2. 4. 1
副団長	岸田 広幸	R. 2. 4. 1
副団長	村田 広実	R. 2. 4. 1
本部部長	波多野 亨	R. 2. 4. 1
第1分団長	林 講介	R. 2. 4. 1
第2分団長	林 樹一	R. 2. 4. 1
第3分団長	秋山 英行	H. 28. 4. 1
第4分団長	仁科 登志一	H. 26. 4. 1
第5分団長	武谷 和博	H. 30. 4. 1
機能別分団長	船元 幸徳	H. 27. 10. 1

4 消防団自動車配置状況

分団名	車種	配置年月日	積載装備	備考
団本部	三菱 GARANT	H. 22. 2. 18		簡易携帯無線機(4台)
1分団	日野 H19年A-2級	H. 19. 12. 18	発電器 1 投光器 1	簡易携帯無線機(2台)
2分団	三菱 H15年A-2級	H. 15. 1. 13	発電器 1 投光器 1	簡易携帯無線機(2台)
3分団	日野 H23年A-2級	H. 23. 1. 28	発電器 1 投光器 1	簡易携帯無線機(2台)
4分団	日野 H19年A-2級	H. 19. 12. 18	発電器 1 投光器 1	簡易携帯無線機(2台)
5分団	日野 H17年A-2級	H. 17. 1. 5	発電器 1 投光器 1	簡易携帯無線機(3台)
	いすゞ 資機材搭載車	H. 22. 9. 13	可搬ポンプ	

5 本部及び分団の定員及び実員

(令和5年4月1日現在)

階 級	実員 (定員)	団 長	副団長	本部長	分団長	副分団長	部 長	班長 [] は女性	団員 [] は女性
本 部	4 (4)	1	2	1					
第1分団	23 (33)				1	1	2	10 [4]	9 []
第2分団	32 (37)				1	1	2	10 [3]	18 [3]
第3分団	19 (37)				1	1	2	10 []	5 []
第4分団	27 (33)				1	1	2	10 [2]	13 [6]
第5分団	17 (37)				1	1	2	10 []	3 []
機能別分団	14 (14)				1	1	2	2 []	8 []
計	136 (195)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	6 (6)	6 (6)	12 (12)	52 (52)	56 (115)

() は条例定数

6 消防団員報酬

(令和5年4月1日現在)

階 級	団 長	副団長	分団長 (本部長)	副分団長	部 長	班 長	団 員
年 額 (円)	121,400	71,400	60,200	43,900	40,000	37,000	36,500

イ、	水火災出動等報酬	1日	8,000	円
ロ、	警戒出動報酬	1回	3,500	円
ハ、	訓練出動等報酬	1回	2,200	円
ニ、	指導及び育成	年額	50,400	円
ホ、	車両管理	年額	11,200	円
ヘ、	分団長会議報酬	1回	2,100	円

7 分団の数及び消防責任区域（自治会名による）

分団名	消 防 責 任 区 域
第1分団	土手ノ内一丁目、土手ノ内二区、土手ノ内三丁目、新手、唐戸、本町
	松ヶ岡一区、松ヶ岡二区、中尾、小田ヶ浦、中町、鳥森
第2分団	昭和町、屋島、川端、栄町、片峰町、中鶴一区、中鶴二丁目
	中鶴三区、浄花町、御館町、岩瀬南町
第3分団	上蓮花寺、徳若、扇ヶ浦二区、岩瀬西町一区、岩瀬西町二区
	岩瀬東町、岩瀬北町、自由ヶ丘、下蓮花寺、高見、中牟田、白天
	大根土、宮林、曙町、太賀一区、太賀二区、太賀三区
第4分団	扇ヶ浦一区、大辻町、深坂、池田町、弥生町、七重、鍋山、朝霧
	通谷一丁目、通谷二区、通谷三区、通谷四区、桜台、中央町、星ヶ丘
第5分団	垣生町、砂山、中底井野、上底井野、下大隈
機能別分団	市内全域

8 消防団員の階級年齢別状況

(令和5年4月1日現在)

階級 年齢	団長	副団長	分団長 本部長	副分団 長	部長	班長	団員	うち女性 消防団員	計
60歳以上	1	1	2	2	1	11	3	4	21
59歳				1		2		1	3
58歳			1		1				2
57歳						1			1
56歳					2				2
55歳					1	2		1	3
54歳		1							1
53歳					1	1	1	2	3
52歳			1						1
51歳									0
50歳			1		1	3	2	2	7
49歳			1	1		1	1		4
48歳						5	2		7
47歳			1	1	2	3	2	1	9
46歳					1				1
45歳				1		1			2
44歳					1	2			3
43歳						4	1	1	5
42歳						3			3
41歳					1	1	3		5
40歳						1	2		3
39歳						2	5	2	7
38歳						1	3		4
37歳						1	2	2	3
36歳							1		1
35歳							4	1	4
34歳						1	2		3
33歳						1	2	1	3
32歳							1		1
31歳						2	2		4
30歳						1	1		2
29歳							1		1
28歳									0
27歳							1		1
26歳							1		1
25歳						2	6		8
24歳							1		1
23歳									0
22歳							2		2
21歳							1		1
20歳							2		2
19歳							1		1
18歳									0
計	1	2	7	6	12	52	56	18	136

予防編



消 防 広 報

1 予防広報及び安全指導

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	区 分		計	備 考
消 防 機 関 が 実 施	幼年消防クラブ 大会	回 数	0回	新型コロナウイルス感染拡大に伴い 中止
		参加人数	0人	
	消 火 通 報 避 難 訓 練	回 数	37回	病院、保育園、幼稚園 小学校、中学校、高校 店舗、飲食店、その他
参加人数	3,721人			
心 肺 蘇 生 法 等 講 習 会	回 数	24回	各校区P.T.A、保育園、幼稚園 小学校、中学校、高校、消防団 地区公民館、民間団体、その他	
参加人数	925人			
外 郭 団 体 が 実 施	春・秋の火災予 防運動における 火災予防宣伝 パレード	回 数	3回	遠賀・中間地区防災協会(1回12人) 中間市防火防災委員回(2回34人)
参加人数	46人			

2. 市広報紙の利用状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

年 月	広 報 内 容
R4. 5	甲種防火管理者新規資格講習会の実施について
R4. 8	秋季火災予防運動について
R4. 9	コミュニティ事業について
R4. 10	消火器の使い方について
R4. 11	婦人防火クラブ員普通救命講習会について
R5. 1	春季火災予防運動について

危険物

1 危険物製造所等の数

(令和5年3月31日現在)

製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						合 計	事 業 所	少 量 危 険 物
	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計			
2	10	7	2	7	0	7	1	36	10	0	0	0	11	21	57	30	63

2 危険物製造所等の許可状況

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

区 分		種 別	許 可 状 況			完 成 状 況		
			設置	変更	計	設置	変更	計
製 造 所								
取 扱 所	給 油 取 扱 所			3	3		3	3
	販 売 取 扱 所							
	移 送 取 扱 所							
	一 般 取 扱 所					1	1	2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		1	1	2	1	1	2
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所							
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所							
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所							
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所							
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所			1	1		1	1
	屋 外 貯 蔵 所							
計			1	5	6	2	6	8

3 タンク検査実施状況

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

合計	水張検査			水圧検査			
	小計	1万ℓ以下	1万ℓを越え 100万ℓ以下	小計	600ℓ以下	600ℓを越え 1万ℓ以下	1万ℓを越え 2万ℓ以上
0	0	0	0	0	0	0	0

4 仮貯蔵、仮取扱い、仮使用承認状況

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

区分 種別	取扱所					貯蔵所							計
	製造所	給油	販売	移送	一般	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	
仮使用		3											3
仮貯蔵 仮取扱い						1							1
計		3				1							4

5 危険物関係各種届出状況

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

仮使用、貯蔵、取扱い承認申請	品名、指定数量の倍数、数量、又は変更届	危険物施設廃止届	譲渡引渡届	災害発生届	保安監督者		予防規程認可申請	少量危険物貯蔵取扱届	少量危険物廃止届	少量危険物休止届	資料提出書	その他の廃止届	計
					選任届	解任届							
4	2	2	0	0	5	3	6	1	0	0	14	0	37

6 危険物関係手数料

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

区 分		種 別		許 可		完成検査		タンク検査		仮貯蔵	仮使用	計 (千円)
		設置	変更	設置	変更	水圧	水張					
製 造 所												
取 扱 所	給 油		92		46						16.2	154.2
	販 売											
	移 送											
	一 般			33	9.75							42.75
貯 蔵 所	屋 内	39	13	19.5	6.5					5.4		83.4
	屋 外											
	屋外タンク											
	屋内タンク											
	地下タンク											
	移動タンク		32.5		9.75							42.25
	簡易タンク											
合 計		39	137.5	52.5	72					5.4	16.2	322.6

7 危険物施設査察状況

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

製 造 所 等 の 区 分	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 ・ 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	少 量 危 険 物 取 扱 所	計
査察施設数	0	0	0	0	0	0	5	0	17	0	0	0	17	39

8 過去5年間における製造所等の総数の推移

(平成30年度から令和4年度)

製造所等 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
製造所	2	2	2	2	2
屋内貯蔵所	11	11	11	10	10
屋外タンク貯蔵所	7	7	7	7	7
屋内タンク貯蔵所	3	2	2	2	2
地下タンク貯蔵所	8	8	8	7	7
簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0
移動タンク貯蔵所	7	7	7	7	7
屋外貯蔵所	1	1	1	1	1
給油取扱所	12	12	11	11	10
販売取扱所	0	0	0	0	0
移送取扱所	0	0	0	0	0
一般取扱所	12	10	10	10	11
合計	63	60	59	57	57

指 導

1 防火対象物数（事業所数）・防火管理者選任義務防火対象物数

（令和5年3月31日現在）

項 別		消防法施行令別表第1に掲げる区分	防火対 象物数	選任義務 対象物数	選 任 数
1 項	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2
	ロ	公会堂又は集会場	8	7	6
2 項	イ	キャバレー、ナイトクラブ等	1	1	1
	ロ	遊技場又はダンスホール			
	ハ	風俗営業を営む店舗等			
	ニ	カラオケボックス等			
3 項	イ	待合、料理店等	27	22	15
	ロ	飲食店			
4 項		百貨店、マーケット、物品販売店舗又は展示場	49	34	33
5 項	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	1	1	1
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	204	35	33
6 項	イ	病院、診療所又は助産所	27	11	11
	ロ	養護老人ホーム、グループホーム等	22	21	21
	ハ	老人デイサービスセンター、保育園等	37	13	11
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7	7	7
7 項		小、中、高、大学校等	12	12	12
8 項		図書館、美術館等	1	1	1
9 項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場			
10 項		車両の停車場又は船舶、航空機の発着場	1		
11 項		神社、寺院、教会等	13	1	
12 項	イ	工場又は作業場	62	8	8
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13 項	イ	自動車車庫又は駐車場	3		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
14 項		倉庫	19	2	2
15 項		前各項に該当しない事業場	60	13	9
16 項	イ	複合用途対象物のうち特定防火対象物の存するもの	62	43	40
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	28	6	6
16 項の二		地下街			
16 項の三		準地下街			
17 項		重要文化財等			
18 項		延長50m以上のアーケード			
19 項		市町村長の指定する山林			
20 項		総務省令で定める舟車			
合 計			646	240	219

2 管内における防火対象物規模別件数（棟数）

（令和5年3月31日現在）

項 別		150㎡～ 300㎡未満	300㎡～ 500㎡未満	500㎡～ 1,000㎡未満	1,000㎡～ 2,000㎡未満	2,000㎡～ 3,000㎡未満	3,000㎡～ 以上	計
1 項	イ						2	2
	ロ	4	1	1	1	1	1	9
2 項	イ							0
	ロ						1	1
	ハ							0
	ニ							0
3 項	イ							0
	ロ	14	5					19
4 項		22	2	10	7	3	4	48
5 項	イ			1				1
	ロ	128	60	22	65	22	11	308
6 項	イ	13	4	7	1		1	26
	ロ	5	5	3	5	3	3	24
	ハ	23	5	5	5			38
	ニ	1	4	4	1		1	11
7 項		2	6	6	9	1	11	35
8 項					1			1
9 項	イ							0
	ロ							0
10 項		1						1
11 項		3	4	2	1			10
12 項	イ	23	17	27	15	12	16	110
	ロ							0
13 項	イ	3	1				1	5
	ロ							0
14 項		13	12	11	5	3	1	45
15 項		36	16	18	8	5	2	85
16 項	イ	16	19	13	8		5	61
	ロ	9	12	7	1	4		33
16 項の二								0
16 項の三								0
17 項								0
18 項								0
19 項								0
20 項								0
合 計		316	173	137	133	54	60	873

3 中高層建築物（3階以上）の現況表

（令和5年3月31日現在）

階別 項別	階別										計
	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上		
1項	イ	1									1
	ロ		1								1
2項	イ										0
	ロ			1							1
	ハ										0
	ニ										0
3項	イ										0
	ロ										0
4項		1									1
5項	イ				1						1
	ロ	17	37	51	2	5	4	3	3	2	124
6項	イ	5	1	1							7
	ロ	1	3	1	1						6
	ハ	1									1
	ニ										0
7項		7	5	1							13
8項											0
9項	イ										0
	ロ										0
10項											0
11項		2									2
12項	イ	3									3
	ロ										0
13項	イ		1								1
	ロ										0
14項											0
15項		12		1	1						14
16項	イ	12	3	4	2	1				1	23
	ロ	10	2	1		2					15
16項の二											0
16項の三											0
17項											0
18項											0
19項											0
20項											0
合計		71	54	61	7	8	4	3	3	3	214

4 月別防火対象物査察状況

(令和4年4月から令和5年3月)

項別	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	1 項	イ								1				
	ロ								1					1
2 項	イ													0
	ロ													0
	ハ													0
	ニ													0
3 項	イ													0
	ロ												1	1
4 項									10				1	11
5 項	イ								1					1
	ロ													0
6 項	イ												1	1
	ロ								4				3	7
	ハ												3	3
	ニ												1	1
7 項														0
8 項														0
9 項	イ													0
	ロ													0
10 項														0
11 項														0
12 項	イ												1	1
	ロ													0
13 項	イ													0
	ロ													0
14 項													4	4
15 項													1	1
16 項	イ								9	1				10
	ロ	1							1				1	3
16 項の二														0
16 項の三														0
17 項														0
18 項														0
19 項														0
20 項														0
合 計		1	0	0	0	0	0	0	17	11	0	0	17	46

5 各種届出事務処理状況

(令和4年4月から令和5年3月)

区 分	月 別													計		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
1	防火管理者選解任届													61		
2	消防用設備等点検結果報告													305		
3	消防計画作成(変更)届													60		
4	液化石油ガス 圧縮アセチレンガス貯蔵取扱い届													12		
5	消防用設備等設置届													62		
6	消防用設備等着工届													41		
7	防火対象物使用開始届													39		
8	ボイラー設置届													0		
9	発電・変電設備設置届													8		
10	水素ガス(アドバルーン)設置届													0		
11	火災とまぎらわしい煙又は火炎の届													19		
12	煙火打上げ届													0		
13	催物開催届													3		
14	ネオン管灯等設備設置届													0		
15	道路工事届													206		
16	少量危険物 指定可燃物貯蔵取扱い届													1		
17	蓄電池設備設置届													4		
18	火花を発生する設備設置届													0		
19	乾燥設備設置届													1		
20	炉設置届													0		
合 計				78	73	83	44	64	58	66	96	81	50	60	69	822

6 建築同意処理状況

(令和4年4月から令和5年3月)

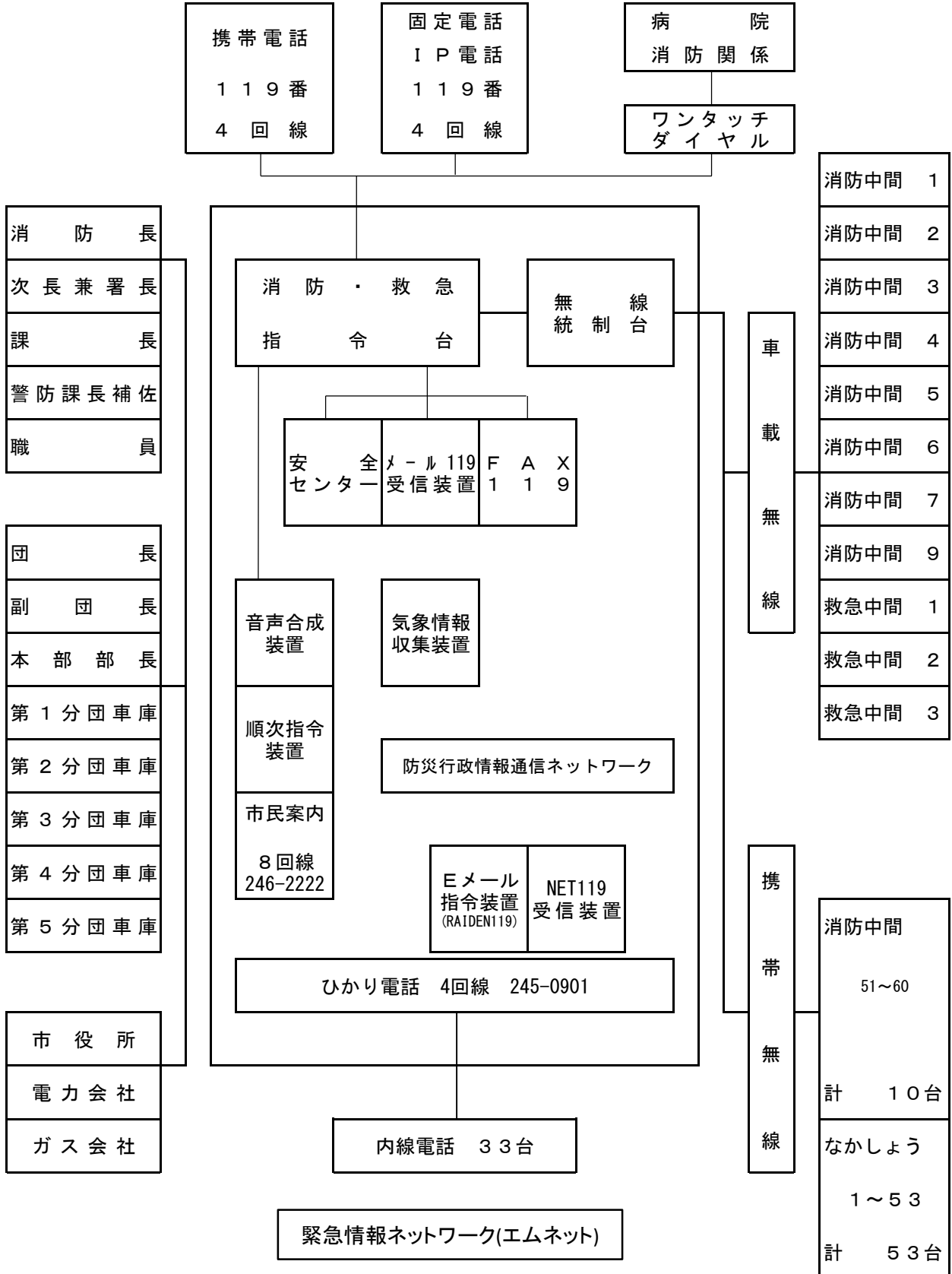
項別	月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1 項	イ													0
	ロ													0
2 項	イ													0
	ロ		1											1
	ハニ													0
3 項	イ													0
	ロ				1		1	1		3	2	1	1	10
4 項				1		1	1		1	2	1			7
5 項	イ													0
	ロ													0
6 項	イ								2			1		3
	ロ													0
	ハニ	1		1										2
														0
7 項														0
8 項														0
9 項	イ													0
	ロ													0
10 項														0
11 項														0
12 項	イ	1		1					1	1				4
	ロ													0
13 項	イ	1												1
	ロ													0
14 項			1					1					1	3
15 項		2		1			1			1				5
16 項	イ													0
	ロ													0
長屋							1	1	1			1	3	7
一般住宅			3	3	1	2	4			2	2		1	18
合計		5	5	7	2	3	8	3	5	9	5	3	6	61

警防編



通 信 指 令

1 通信系統図（令和5年4月1日現在）



2 通信施設の状況

(令和5年4月1日現在)				
施設名		設置数	備 考	
指 令 装 置	指 令 台	2	消防緊急通信指令施設 I 型	
	119番受付回線	8	固定・IP電話 4回線、携帯電話 4回線	
	音声合成装置	1	順次指令装置(8回線)、市民案内(8回線)	
	メール119受信装置	1		
	Eメール指令装置 (RAIDEN119)	1		
	F A X 1 1 9	1		
	N E T 1 1 9	1		
	録音装置	1	20台	
	オートダイヤル	1	416ヶ所登録	
	車両運用表示盤	1	15台	
	支援情報表示盤	1		
	無線統制台	1		
	情報収集用装置	1		
	地図検索装置	2		
	気象情報収集装置	1	温度、湿度、気圧、	
	防災行政無線	1	固定局1	
消 防 用 無 線 電 話	デ ジ タル	活動波	2	(270MHz帯)
		主運用波	7	(260MHz帯)
		統制波	3	(260MHz帯)
	ア ナ ログ	署内活動波	2	(460MHz帯)
		九州沖縄共通波	3	(460MHz帯)
		防災相互波	1	(150MHz帯)
		防災相互波	1	(460MHz帯)
		種 別	局数	備 考
	基地局	1	10W	
	陸上移動局	16	10W	
	携帯移動局	63	1W-10台 1W-53台(署活系)	

気 象

1 風速・気温・湿度

月 別	区 分	風速 (m/s)		気温 (°C)			湿度 (%)			
		平 均	瞬 間 最 大	平 均	最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	実 効 平 均
1		2.9	19.3	5.4	13.6	-2.0	80.8	98.8	41.1	79.8
2		3.6	17.4	4.8	15.2	-1.4	75.3	98.8	21.6	76.1
3		3.2	19.2	11.4	23.5	0.4	80.3	99.1	21.3	79.0
4		3.1	21.9	15.1	28.0	2.3	80.4	98.8	22.5	80.4
5		2.6	19.2	19.4	30.5	9.0	76.7	98.8	21.9	77.2
6		3.4	20.6	23.9	34.2	16.1	84.4	98.6	33.3	84.2
7		3.1	17.1	27.8	35.4	22.9	85.9	98.3	40.5	85.2
8		3.0	13.9	28.4	36.3	20.7	85.0	98.6	47.5	84.7
9		3.4	32.2	24.7	32.9	17.2	85.7	98.8	46.1	84.8
10		2.7	16.1	18.1	30.6	8.3	82.8	98.6	39.1	83.5
11		2.5	15.3	14.5	26.2	7.2	85.4	99.1	39.1	84.9
12		3.4	24.1	6.3	17.0	-0.9	80.5	98.8	46.9	80.3
年平均		3.1	19.7	16.7	27.0	8.3	81.9	98.8	35.1	81.7

2 降水量

(単位：mm)

月 日	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1			8.0						21.5				29.5
2					0.5				9.0				9.5
3					5.0				9.5				14.5
4							5.0			9.5			14.5
5	0.5					46.5						1.5	48.5
6	1.5					12.0	2.5		6.5			1.0	23.5
7										17.0			17.0
8							25.5	4.5					30.0
9							14.0			12.0			26.0
10						13.0				2.0			15.0
11	4.0			2.5	2.5	25.0						1.5	35.5
12					1.0		2.5	2.5				1.0	7.0
13		9.0			21.0	3.5					3.0	0.5	37.0
14			0.5	33.0	1.5	8.5	10.0						53.5
15							2.5	1.0					3.5
16	0.5						3.5	22.5					26.5
17			0.5					30.0	0.5				31.0
18			27.0				55.5	42.5	85.0				210.0
19		12.5	5.0				11.0						28.5
20	1.5	0.5				0.5					1.5		4.0
21			1.0	7.5		9.0		28.0				3.0	48.5
22			23.0			1.0						2.0	26.0
23	21.5		2.5							0.5	13.0		37.5
24				3.0		0.5		6.0		5.5		1.5	16.5
25						29.0				2.0		3.0	34.0
26			12.0	35.0					1.0			0.5	48.5
27			0.5	3.5					32.5				36.5
28													0.0
29				20.5							7.5		28.0
30	0.5				5.0						0.5		6.0
31	0.5		6.0										6.5
計	30.5	22.0	86.0	105.0	36.5	148.5	132.0	137.0	165.5	48.5	25.5	15.5	952.5

緊急通報システム

1 月別緊急通報システム受信状況

月 別 受 信 区 分					
種別 月別	火災（件）	救 急		誤報・及び その他（件）	計
		件 数	搬送人員		
1月		2	1	1	3
2月		2	1	1	3
3月		2	2		2
4月		3	2	1	4
5月		2	2		2
6月		2	2		2
7月					
8月		4	1	3	7
9月		2	2		2
10月		4	1	3	7
11月		1	1		1
12月		3	3		3
計		27	18	9	36

（その他とは不搬送、機器の不具合、試験通報等含む）

1 消防車両の性能表

区分	車両	単位	タンク車	ポンプ車	ポンプ車	梯子車	救急車	救急車	救急車	救急予備車	団指揮車	救工作車	資機材搬送車	資機材搬送車	訓練指導車	公用車	公用車
年式			平成17年	平成15年	令和元年	平成12年	平成26年	平成21年	平成29年	平成22年	平成22年	平成28年	平成3年	平成3年	平成11年	平成16年	平成16年
車名			日野	日野	日野	ニッサン	トヨタ	トヨタ	日産	日産	三菱	日野	日野	日野	マツダ	トヨタ	トヨタ
車両番号			北九州800 さ 57-86	北九州800 さ 39-66	北九州830 さ 19-12	北九州800 は 77	北九州832 は 119	北九州832 に 119	北九州830 さ 17-12	北九州800 さ 95-87	北九州800 さ 95-16	北九州830 す 16-12	北九州88 さ 69-87	北九州830 さ 21-01	北九州800	北九州500 ほ 48-93	北九州400 せ 19-86
総排気量	cc		6,400	4,890	4,009	21,200	2,690	2,690	3,490	1,990	1,990	6,400	2,770	4,000	2,490	2,980	1300
気筒数			5	4	4	8	4	4	6	4	4	5	4	4	4	4	4
型式			PB-FD7 JGFA改	KK-XZU 331M	2RG XZU640M	FJ550LN 30m級	CBF-TRH 226S	CBF-TRH 221S	CBF-FPWGE 50改	CBF-VRE 25改	DBA-CY4A	LDG-FE7 JAA	U-NKR 55LR改	2RG XZU655M	KG-SK 54T	KH-KZH 100G	CBE NCP50V
全長	m		6.89	5.70	5.91	10.56	5.62	5.62	5.64	4.88	4.58	8.17	5.99	5.99	4.45	4.69	4.19
全幅	m		2.20	1.88	1.92	2.49	1.90	1.89	1.90	1.69	1.76	2.36	1.88	1.88	1.72	1.69	1.69
全高	m		2.80	2.60	2.89	3.69	2.49	2.50	2.54	2.14	1.71	3.28	2.30	2.36	2.45	1.99	1.52
総重量	kg		7,995	4,825	7,025	19,850	3,280	3,140	3,275	2,430	1,685	10,325	4,415	5,060	2,615	2,365	1,550
名称			日本機械	日本機械	長野ポンプ												
構造			二段	二段	二段												
種別			バランス	バランス	バランス												
放水口数			4	4	4												
規格放水圧力	MPa		0.90	0.85	0.85												
規格放水流量	m ³ /分		2.4	2.0	2.5												
乗車人員	名		5	5	5	6	8	8	7	8	5	5	3	2	3	7	5
級別			A-2	A-2	A-2												
燃料			軽油	軽油	軽油	軽油	ガソリン	ガソリン	ガソリン	ガソリン	ガソリン	軽油	軽油	軽油	軽油	軽油	ガソリン

2 消火栓設置位置状況

(令和4年12月31日現在)

区	町名	配管口径 (mm)						計
		300以上	250	200	150	100	75	
1	上底井野、中底井野 砂山、三軒屋			13	12	8	1	34
2	垣生、下大隈 上底井野			10	20	13		43
3	長津一～三丁目、岩瀬西町 中鶴一～四丁目	5	3	1	24	12	1	46
4	岩瀬一～四丁目	4	9		20	9	2	44
5	長津一～二丁目	5	3	4	8	13	2	35
6	中間一～四丁目、岩瀬一丁目 中央一～二丁目	10	6		6	6	2	30
7	東中間二～三丁目 中央一～五丁目		5	5	20	13	1	44
8	中間一～三丁目 中尾一、三～四丁目	11	10	2	5	10	1	39
9	土手の内一～三丁目 中尾二丁目	1		4	18	9	1	33
10	小田ヶ浦二丁目 扇ヶ浦二～四丁目		3		15	14	1	33
11	弥生一～二丁目、池田一～二丁目 深坂一～二丁目、大辻町、七重町				20	14	2	36
12	通谷三～六丁目、星ヶ丘 桜台一～二丁目		3	3	9	16	2	33
13	通谷一～三丁目 朝霧一～五丁目	4	3	1	18	10		36
14	太賀一～四丁目、中央五丁目 蓮花寺一～三丁目	2	9		16	10	4	41
消火栓総数		42	54	43	211	157	20	527

3 管内消防水利

区域	種別	消火栓		防火水槽		プ ー ル	井 戸	池	河 川 溝	そ の 他	計
		地下式 消火栓	地上式 消火栓	40t 以上	40t未 満20t 以上						
1		34		8	3			1			46
2		43		6		2		1	1		53
3		46		8	1	1			1		57
4		44		4	1	2					51
5		35		5							40
6		30		2							32
7		44		5					1		50
8		39		4		1					44
9		33		8	2				1		44
10		33		8		1					42
11		36		9		2					47
12		33		8		1					42
13		35	1	4		2					42
14		37	4	6	1						48
計		522	5	85	8	12	0	2	4	0	638

4 消防水利

消火栓			防火水槽				河川・プール					
計	公 設	私 設	計	40t以上		40t未 満20t 以上		計	河 川 溝	プ ー ル	池	そ の 他
				公 設	私 設	公 設	私 設					
527	513	14	93	76	9	5	3	18	4	12	2	0

5 消防資機材等装備調

品名	数量	備考
空気呼吸器	25	消防1号車・消防2号車・消防3号車・救助工作車・梯子車・予備
背負式消火水のう (ファイヤ-レンジャー)	7	消防2号車・消防3号車
可搬ポンプ	1	車庫
発電器	13	消防3号車・救助工作車・梯子車・車庫・倉庫
組立式簡易水槽 (2000L)	2	倉庫
陰圧式固定器具	4	高規格救急1号車・高規格救急2号車・高規格救急3号車・倉庫
酸素蘇生器	3	高規格救急1号車・高規格救急2号車・高規格救急3号車
携帯電動式吸引器	5	高規格救急1号車・高規格救急2号車・高規格救急3号車・救急予備車・滅菌庫
患者監視装置	4	高規格救急1号車・高規格救急2号車・高規格救急3号車・救急予備車
ショックパンツ	1	高規格救急2号車
人工呼吸術訓練用人形	35	乳幼児用・成人用・気管挿管用
電動カッター	1	倉庫
電動チェーンソー	1	倉庫
エンジンカッター	5	消防2号車・消防3号車・救助工作車・倉庫
チェーンソー	3	救助工作車・倉庫
エアソー	1	倉庫
ウインチ (チルホール)	4	救助工作車・倉庫
エアージャッキ式	2	救助工作車・倉庫
溶断機	1	救助工作車・倉庫
大型油圧救助器具一式	2	救助工作車・倉庫
充電式油圧救助器具一式	1	救助工作車
縦吊り救助器具	1	救助工作車
救助用バスケットストレッチャー	3	救助工作車
ガス検知器	3	消防3号車・救助工作車
救命索発射器具	2	救助工作車
鉤梯子	2	救助工作車・消防3号車
単梯子	2	救助工作車・倉庫
三連梯子	4	消防1号車・消防3号車・救助工作車・訓練棟
緩降器	2	梯子車・訓練棟
救命ボート	3	資機材搬送車・倉庫
防毒マスクー式	5	倉庫
熱画像直視装置	4	中隊長・各小隊長用
携帯警報器	15	消防1号車・消防2号車・消防3号車・救助工作車
化学防護服 (ドレーゲルCPS7900)	3	受付

火災編



火災の概要

1 出火件数

令和4年中の火災件数は13件で、上半期件（69%）、下半期件、（31%）、となっており前年に比べると3件増加となっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災5件（38%）、その他火災6件（46%）、林野火災1件（8%）、車両火災1件（8%）となっている。

これらの火災を前年に比べると建物火災が3件減少、その他火災が4件増加、林野火災が1件増加、車両火災が1件増加となっている。

2 損害額

火災による損害額は31,682,100円で、前年に比べて2,513,600円の増加となっている。

また建物焼損床面積は425.28㎡で、前年に比べて211.43㎡の増加となっている。

3 出火原因

全火災13件を出火原因別に見ると、不明5件（38%）、子供の火遊び2件（15%）、焼却による延焼2件（15%）、放火・放火の疑い1件（8%）、監視不十分1件（8%）、コンロの火の不始末1件（8%）、電気的な要因1件（8%）の順となっている。

1 火災概要

種 別	令 和 4 年	令 和 3 年	
火 災 発 生 件 数	13 件	10 件	
内 訳	建 物 火 災	5 件	8 件
	車 両 火 災	1 件	0 件
	林 野 火 災	1 件	0 件
	そ の 他 火 災	6 件	2 件
総 損 害 額	31,682.1 千円	29,168.5 千円	
内 訳	建 物 火 災	31,638.2 千円	29,166.1 千円
	車 両 火 災	0.0 千円	0.0 千円
	林 野 火 災	0.0 千円	0.0 千円
	そ の 他 火 災	43.9 千円	2.4 千円
建 物 焼 損 床 面 積	425.28 m ²	213.85 m ²	
建 物 焼 損 表 面 積	141.11 m ²	4.00 m ²	
林 野 焼 損 面 積	13.70 a	0.00 a	
焼 損 棟 数	12 棟	16 棟	
罹 災 世 帯 数	15 世帯	17 世帯	
罹 災 人 員	29 人	33 人	
死 者 の 数	1 人	2 人	
負 傷 者 の 数	1 人	3 人	
中 間 市 の 人 口	39,906 人	40,016 人	
中 間 市 の 世 帯 数	20,452 世帯	20,147 世帯	
市 民 一 人 当 た り の 損 害 額	794 円	729 円	
1 世 帯 当 た り の 損 害 額	1,549 円	1,448 円	
火 災 一 件 当 た り の 損 害 額	2,640 千円	2,917 千円	
一 月 平 均	火 災 件 数	1.08 件	0.83 件
	焼 損 棟 数	1.00 棟	1.33 棟
	建 物 焼 損 床 面 積	35.44 m ²	17.82 m ²
	建 物 焼 損 表 面 積	11.76 m ²	0.33 m ²
	林 野 焼 損 面 積	1.14 a	0.00 a
	罹 災 世 帯 数	1.25 世帯	1.42 世帯
出 火 率	3.26	2.50	

3 月別日別火災件数

月 日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
1					1								1
2				1									1
3													0
4							1						1
5				1									1
6													0
7												1	1
8													0
9													0
10						1							1
11													0
12													0
13								1					1
14													0
15													0
16													0
17										1			1
18					1								1
19		2											2
20													0
21													0
22													0
23				1									1
24													0
25													0
26													0
27					1								1
28													0
29													0
30													0
31													0
計	0	2	0	3	3	1	1	1	0	1	0	1	13

4 月別時間別火災件数

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	0	
1																									0
2	1	1																							2
3																									0
4											1	1			1										3
5												1		1		1									3
6																			1						1
7																	1								1
8																			1						1
9																									0
10												1													1
11																									0
12										1															1
計	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	13

5 月別原因別火災件数

月別	原因別	放火・放火の疑い	監視不十分	たばこの要因	焼却による延焼	コンロの火の不始末	電気的な要因	暖房器具	子供の火遊び	不 明	合 計
1											0
2										2	2
3											0
4					1					2	3
5			1						2		3
6					1						1
7		1									1
8										1	1
9											0
10						1					1
11											0
12							1				1
計		1	1	0	2	1	1	0	2	5	13

6 覚知別火災件数

項目	月別												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
119番専用電話	0	2	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	7
加入電話	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
事後聞知	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計	0	2	0	3	3	1	1	1	0	1	0	1	13

7 月別火災出動人員及び出動車両

項目	月別												計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
出動人員	消防署	0	32	0	34	17	12	11	3	0	18	0	4	131
	消防団	0	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72
	計	0	104	0	34	17	12	11	3	0	18	0	4	203
(人)	一件当り	0.0	52.0	0.0	11.3	5.7	12.0	11.0	3.0	0.0	18.0	0.0	4.0	15.6
出動車両	消防署	0	12	0	11	6	4	3	1	0	6	0	1	44
	消防団	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	計	0	24	0	11	6	4	3	1	0	6	0	1	56
(台)	一件当り	0.0	12.0	0.0	3.7	2.0	4.0	3.0	1.0	0.0	6.0	0.0	1.0	4.3
出火件数		0	2	0	3	3	1	1	1	0	1	0	1	13

8 火元建物罹災前の用途

種別	専用住宅	劇場・集会場等	カフェー・遊技場等	待合・飲食店等	マーケット・店舗等	旅館・共同住宅等	病院・幼稚園・福祉施設等	小・中・高等学校	図書館・美術館等	公衆浴場・サウナ等	車両の停車場	神社・寺院・教会等	工場・スタジオ等	車庫・駐車場等	倉庫	官公署・事務所等	複合用途防火対象物	合計
		〔一項〕	〔二項〕	〔三項〕	〔四項〕	〔五項〕	〔六項〕	〔七項〕	〔八項〕	〔九項〕	〔十項〕	〔十一項〕	〔十二項〕	〔十三項〕	〔十四項〕	〔十五項〕	〔十六項〕	
1																		0
2	1					1												2
3																		0
4																		0
5	1																	1
6																		0
7																		0
8																		0
9																		0
10													1					1
11																		0
12																		0
計	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4

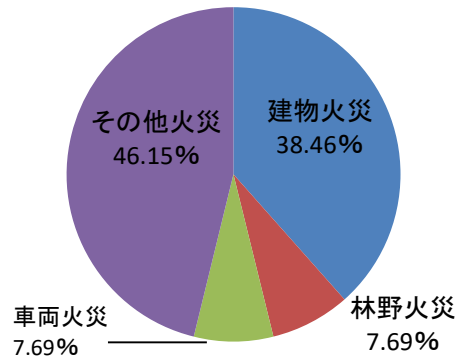
9 火災発生時の気象状況

種 別		月 別												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
火 災 件 数		0	2	0	3	3	1	1	1	0	1	0	1	13
風 速	0.1m未満													0
	0.1 ~ 1													0
	1.1 ~ 2		2									1		3
	2.1 ~ 3				1		1				1			3
	3.1 ~ 4				1	1								2
	4.1 ~ 5					1			1					2
	5.1 ~ 6				1									1
	6.1 ~ 7													0
	7.1 ~ 8													0
	8.1 以上					1		1						2
実効湿度	40%未満													0
	40 ~ 49													0
	50 ~ 59													0
	60 ~ 69													0
	70 ~ 79		2		3	2		1						8
80 以上					1	1		1		1		1	5	
風 向	無 風													0
	北					1								1
	北北東				1									1
	北 東													0
	東北東													0
	東													0
	東南東							1						1
	南 東													0
	南南東													0
	南		1		1				1				1	4
	南南西													0
	南 西													0
	西南西		1			1								2
	西				1									1
西北西													0	
北 西													0	
北北西					1	1				1			3	
天 候	晴				2	3		1			1			7
	曇		2		1		1		1			1		6
	雨													0
	霧													0
	雪													0

10 火災種別件数比較表

火災種別	件数	%
建物火災	5	38.46%
車両火災	1	7.69%
林野火災	1	7.69%
その他火災	6	46.15%
合計	13	100.00%

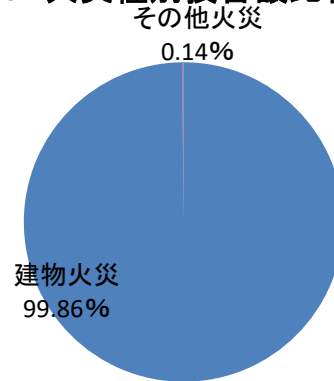
10 火災種別件数比較表



11 火災種別損害額比較表

火災種別	損害額(千円)	%
建物火災	31,638.2	99.86%
車両火災	0.0	0.00%
林野火災	0.0	0.00%
その他火災	43.9	0.14%
合計	31,682.1	100.00%

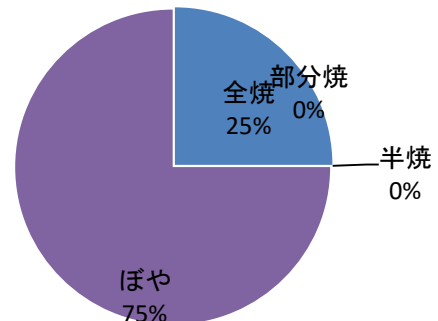
11 火災種別損害額比較表



12 建物火災焼損程度比較表

焼損程度	棟	%
全焼	3	25.00%
半焼	0	0.00%
部分焼	0	0.00%
ぼや	9	75.00%
合計	12	100.00%

12 建物火災焼損程度比較表



13 最近5年間における火災発生状況

区 分		令 和 4 年	令 和 3 年	令 和 2 年	令 和 元 年	平 成 3 0 年
火 災 件 数	建 物	5	8	4	7	9
	林 野	1				
	車 両	1			1	
	船 舶					
	航 空 機					
	そ の 他	6	2	3	9	3
	計	13	10	7	17	12
焼 損 棟 数 (棟)		12	16	7	17	22
罹 災 世 帯 数 (世 帯)		15	17	12	10	17
焼 損 面 積	建 物 (m ²) (表 面 積)	425.28 (141.11)	214 (4)	177.00 (1.00)	443.00 (6.00)	757.31 (32.85)
	林 野 (a)	14				
死 者 (人)		1	2		2	1
負 傷 者 (人)		1	3	3	5	2
損 害 額 (千 円)		31,638.2	29,168.5	19,564.1	22,169.0	94,739.1

14 火災以外の出動状況

区分		令和4年	令和3年	令和2年
救助出動 (救出人数)		9 (9)	8 (8)	5 (5)
PA連携出動		187	148	184
その他 出動	警戒	40	41	23
	油漏洩	0	7	7
	誤報	6	8	16
	危険除去	1	2	1
	事後聞知調査	3	0	1
	ガス関係	0	2	1
	動物関係	3	5	2
	捜索	0	0	0
	へり関係	0	0	0
	管外への応援	0	2	4
	その他	20	20	16
合計		269 (9)	243 (8)	260 (5)

※1. ()内は救出した人数を示す。

※2. PA連携出動とは、救急隊と連携して活動するために消防隊が出動すること。

※3. 管外への応援出動とは、中間市以外の区域に消防隊が出動すること。

救急編



救急の概要

1 救急出動件数及び搬送人員

令和4年中における救急業務の実施状況は、出動件数2,836件で昨年より341件の増加、搬送人員2,484人で昨年より136人の増加となっている。これは1日に約8回救急車が出動し、住民の約16人に1人を救急車で医療機関に搬送したことになる。

出動件数を事故種別ごとに見ると、急病1,951件(68.8%)・一般負傷473件(16.7%)・転院搬送170件(6.0%)・交通事故87件(3.1%)・それ以外の搬送155件(5.5%)である。また、隊別では第1救急隊出動件数1,473件、第2救急隊出動件数1,210件、第3救急隊出動件数153件であった。

2 傷病程度別分類

令和4年中の救急業務を傷病程度別にみると、搬送人員2,484人のうち死亡24人(昨年18人)・重症66人(昨年49人)・中等症1,801人(昨年1,712人)・軽症593人(昨年569人)である。

3 現場到着及び医療機関等収容時間

令和4年中の全出動に対する、入電から現場到着までに要した平均時間は8.3分、入電から医療機関に到着した平均時間は40.1分である。

参 考

救急事故の種別

- 1 火 災 火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 2 自然災害事故 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべり、その他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。
- 3 水難事故 水泳中の溺者または水中転落事故等による事故をいう。
- 4 交通事故 すべての交通機関相互の衝突及び接触または単一事事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 5 労働災害事故 各種工場、事業所、作業所、工事現場において就業中発生した事故をいう。
- 6 運動競技事故 運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者の事故(ただし、観覧中の者が直接に運動競技用具等によって負傷した者は含み、競技場内の混乱による者は含まない。)をいう。
- 7 一般負傷 他に分類されない不慮の事故をいう。
- 8 加 害 故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。
- 9 自損行為 故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。
- 10 急 病 疾病によるもので救急業務として行ったものをいう。
- 11 そ の 他 転院搬送、医師・看護師搬送、医療資器材等の輸送、その他のものをいう。

1 出動件数及び搬送人員

内容	月別											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
件数	284	211	225	232	219	200	243	299	205	216	239	263
累計		495	720	952	1,171	1,371	1,614	1,913	2,118	2,334	2,573	2,836
人員	266	176	192	210	201	180	213	233	188	193	217	215
累計		442	634	844	1,045	1,225	1,438	1,671	1,859	2,052	2,269	2,484

2 覚知別出動件数

月別	覚知別									計 (件)
	専用電話	携帯電話	FAX119	加入電話	駆け付け	自己覚知	緊急通報	その他		
1	121	151	0	8	0	0	2	2	284	
2	93	111	0	4	0	1	2	0	211	
3	94	125	0	4	0	0	2	0	225	
4	97	125	0	3	3	1	3	0	232	
5	98	111	0	2	3	2	2	1	219	
6	89	101	0	7	0	1	2	0	200	
7	88	144	0	8	1	1	0	1	243	
8	122	167	0	4	1	0	4	1	299	
9	94	105	0	2	2	0	2	0	205	
10	90	117	0	4	0	0	4	1	216	
11	109	122	0	4	1	1	1	1	239	
12	110	142	0	6	0	1	3	1	263	
計	1,205	1,521	0	56	11	8	27	8	2,836	

3 搬送者の年齢及び性別

月別	新生児		乳幼児		少年		成人		老人		計(人)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1	0	1	9	3	3	2	19	26	75	128	106	160
2	0	0	1	0	2	1	8	16	69	79	80	96
3	0	0	1	0	4	2	19	21	71	74	95	97
4	1	0	8	2	3	6	21	20	62	87	95	115
5	0	1	7	2	4	2	22	22	53	88	86	115
6	0	0	2	0	4	1	19	26	63	65	88	92
7	1	0	6	5	7	1	25	30	63	75	102	111
8	0	1	9	5	8	1	27	30	63	89	107	126
9	0	0	7	4	2	0	18	20	69	68	96	92
10	1	0	3	2	3	4	20	25	69	66	96	97
11	0	1	3	0	4	5	16	25	74	89	97	120
12	1	1	6	1	4	0	18	24	69	91	98	117
小計	4	5	62	24	48	25	232	285	800	999	1,146	1,338
合計	9		86		73		517		1,799		2,484	
備考	生後29日未 満		29日以上 7歳未満		7歳以上 18歳未満		18歳以上 65歳未満		65歳以上		46 %	54 %

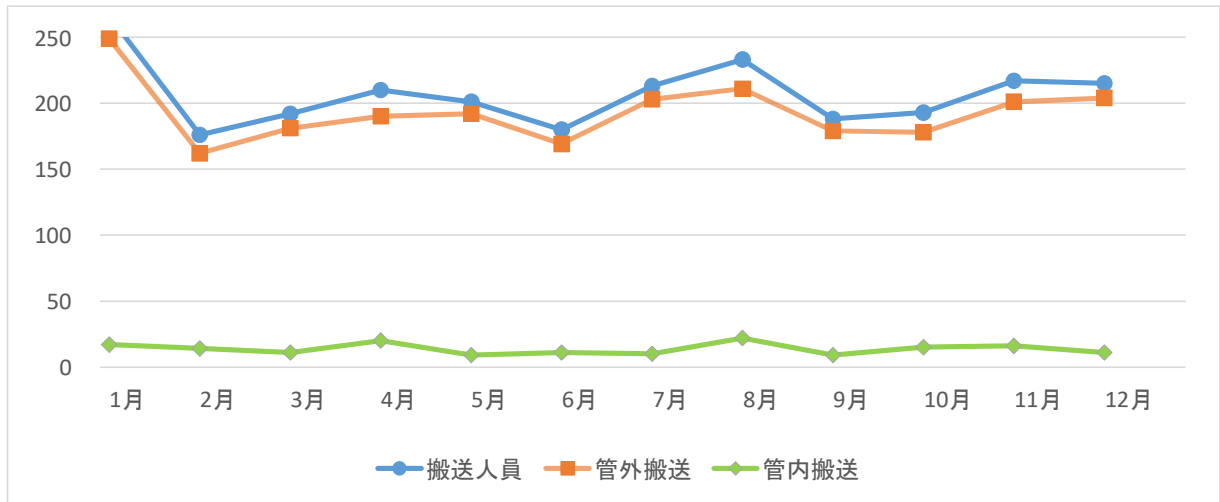
4 事故種別搬送人員

月別	種別	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	計 (人)
		災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	の	
		害	災	難	通	害	競	負		行		他	
1		0	0	0	7	0	1	51	0	1	184	22	266
2		0	0	0	5	0	0	44	0	2	115	10	176
3		0	0	1	2	1	0	25	4	1	149	9	192
4		0	0	0	7	0	3	37	0	1	149	13	210
5		0	0	0	12	0	0	37	0	2	135	15	201
6		0	0	0	5	0	0	23	1	1	139	11	180
7		0	0	0	10	0	1	40	3	0	142	17	213
8		1	0	0	5	0	2	30	0	3	185	7	233
9		0	0	0	4	2	0	31	1	1	133	16	188
10		0	0	0	9	0	2	39	0	4	123	16	193
11		0	0	0	7	1	1	51	0	1	137	19	217
12		0	0	0	8	0	0	32	0	0	160	15	215
計		1	0	1	81	4	10	440	9	17	1,751	170	2,484

5 搬送者の傷病程度

計 (人)		死 亡		重 症		中 等 症		軽 症	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1,146	1,338	11	13	37	29	800	1,001	298	295
2,484		24		66		1,801		593	

6 管内・管外別搬送人員比較表



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
搬送人員	266	176	192	210	201	180	213	233	188	193	217	215	2,484
管外搬送	249	162	181	190	192	169	203	211	179	178	201	204	2,319
管内搬送	17	14	11	20	9	11	10	22	9	15	16	11	165

7 事故種別傷病程度

種別	程度					計 (人)
	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症		
火 災	0	0	1	0	1	
自然災害	0	0	0	0	0	
水 難	0	1	0	0	1	
交 通	0	0	45	36	81	
労働災害	0	0	4	0	4	
運動競技	0	0	5	5	10	
一般負傷	1	7	297	135	440	
加 害	0	0	2	7	9	
自損行為	1	1	13	2	17	
急 病	22	52	1,274	403	1,751	
そ の 他	0	5	160	5	170	
計	24	66	1,801	593	2,484	

8 曜日別出動件数

事故種別 曜日別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計
											転院搬送	医師搬送	資機材輸送	その他	
月	0	0	0	11	0	1	80	0	3	285	26	0	1	10	417
火	0	0	0	9	1	1	66	0	7	300	36	0	3	10	433
水	0	0	1	10	1	0	59	2	4	271	14	0	0	15	377
木	0	0	0	16	1	2	60	1	1	275	38	1	3	11	409
金	0	0	1	12	1	0	65	1	3	260	31	0	1	11	386
土	1	0	1	14	0	4	67	2	2	274	19	0	0	15	399
日	0	0	0	15	0	2	76	4	3	286	6	0	0	23	415
計	1	0	3	87	4	10	473	10	23	1,951	170	1	8	95	2,836

9 月別出動件数

事故種別 月別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計
											転院搬送	医師搬送	資機材輸送	その他	
1	0	0	0	8	0	1	52	0	1	191	22	0	1	8	284
2	0	0	0	6	0	0	47	0	2	139	10	0	0	7	211
3	0	0	1	2	1	0	29	4	2	165	9	0	0	12	225
4	0	0	0	7	0	3	40	0	3	157	13	0	1	8	232
5	0	0	0	11	0	0	40	0	2	146	15	0	1	4	219
6	0	0	0	6	0	0	26	1	2	147	11	0	0	7	200
7	0	0	1	11	0	1	43	3	0	159	17	0	1	7	243
8	1	0	0	5	0	2	35	0	3	237	7	0	1	8	299
9	0	0	0	4	2	0	33	2	2	141	16	0	0	5	205
10	0	0	0	9	0	2	41	0	5	134	16	0	1	8	216
11	0	0	0	8	1	1	54	0	1	148	19	0	1	6	239
12	0	0	1	10	0	0	33	0	0	187	15	1	1	15	263
計	1	0	3	87	4	10	473	10	23	1,951	170	1	8	95	2,836

10 救急隊員の行なった応急処置

処置内容	事故種別					合計
	急	病	交通事故	一般負傷	その他	
応急処置対象人員	1,909		85	457	261	2,712
止血	3		0	21	2	26
固定	8		39	59	7	113
人工呼吸のみ	0		0	0	0	0
心臓マッサージのみ	2		0	0	0	2
うち自動	0		0	0	0	0
心肺蘇生	49		0	5	3	57
うち自動	23		0	1	1	25
酸素吸入	325		4	14	30	373
気道確保	58		0	6	4	68
※ 1	3		0	0	0	3
※ 2	3		0	1	0	4
※ 3	23		0	1	0	24
※ 4	0		0	4	0	4
保温	2		0	1	1	4
被覆	5		6	70	7	88
在宅療法	1		0	0	0	1
※ A	0		0	0	0	0
※ B	0		0	0	0	0
※ C	1		0	0	0	1
ショックパンプ	0		0	0	0	0
除細動	5		0	0	0	5
静脈路確保	15		0	1	1	17
その他の応急処置	0		0	0	0	0
血圧測定	1,787		81	436	212	2,516
心音聴取	0		0	0	0	0
血中酸素飽和度の測定	1,863		85	449	226	2,623
心電図	1,087		24	98	122	1,331
うち伝送	0		0	0	0	0
合計	5,210		239	1,160	615	7,224

※1には、経鼻エアウェイを使用して気道確保を行なった件数を内数として記載

※2には、喉頭鏡、鉗子等により異物除去を行なった件数を内数として記載

※3には、ラリングアルマスク等を使用して気道確保を行なった件数を内数として記載

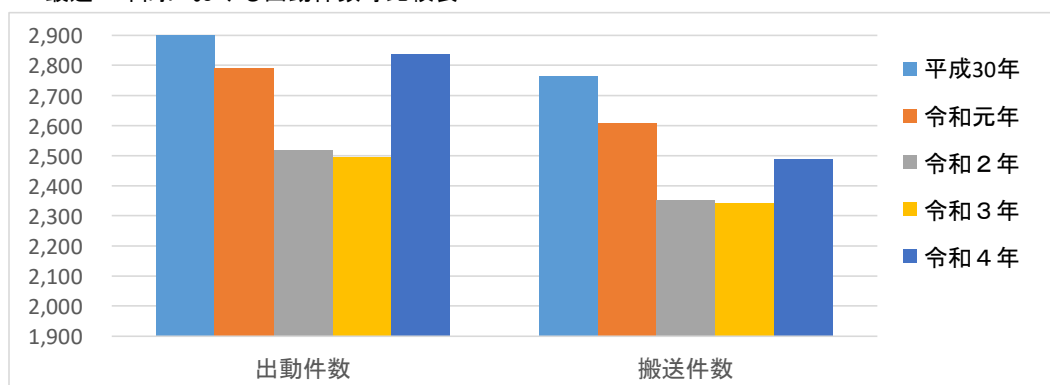
※4には、気管挿管による気道確保を行なった件数を内数として記載

※Aには、在宅中心静脈栄養管理、在宅化学療法等により点滴がなされている傷病者に対し応急処置を行なった件数を内数として記載

※Bには、気道切開瘻、人工肛門等の外瘻が施されている傷病者に対し応急処置を行なった件数を内数として記載

※Cには、※A、※B以外の傷病者に対し応急処置を行なった件数を内数として記載

1 1 最近5年間における出動件数等比較表



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
出動件数	2,935	2,790	2,517	2,495	2,836
搬送件数	2,765	2,609	2,353	2,342	2,489
搬送人員	2,778	2,626	2,359	2,348	2,484

1 2 最近5年間における事故種別出動件数比較表

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
火災	3	5	3	4	1	
自然災害	0	0	0	0	0	
水難	1	0	1	0	3	
交通	101	122	122	65	87	
労働災害	10	12	7	6	4	
運動競技	18	11	7	11	10	
一般負傷	474	466	447	419	473	
加害	9	9	7	7	10	
自損行為	19	14	17	16	23	
急病	1,942	1,803	1,610	1,698	1,951	
その他の	転院搬送	274	246	221	200	170
	医師搬送	0	0	0	0	1
	資機材輸送	3	4	5	3	8
	その他	81	98	70	66	95
計	2,935	2,790	2,517	2,495	2,836	

救助編



救助の概要

1 救助活動状況

令和4年中における救助活動の状況は出動件数が9件で、昨年より1件の増加となっている。

2 事故種別救助活動

事故種別ごとの出動状況は水難事故4件、交通事故2件、その他3件となっている。

1 救助活動状況

区分		事故種別						計
		火 災	交通事故	機械事故	建物事故	水難事故	そ の 他	
出 動 件 数		0	2	0	0	4	3	9
救 助 件 数		0	2	0	0	4	3	9
救 助 人 員		0	2	0	0	4	3	9
出 動 人 員	救 助 隊 員	0	3	0	0	9	2	14
	消 防 隊 員	0	2	0	0	18	7	27
	救 急 隊 員	0	6	0	0	12	6	24
	計	0	11	0	0	39	15	65
出 動 車 両	救 助 工 作 車	0	2	0	0	4	2	8
	タ ン ク 車	0	2	0	0	4	1	7
	救 急 車	0	2	0	0	4	2	8
	そ の 他	0	0	0	0	4	0	4
	計	0	6	0	0	16	5	27

2 救助隊員数

(令和5年4月1日現在)

司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	計
0	2	7	0	2	11

3 最近5年間における救助出動件数

種別 \ 年別	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
火災		1			
交通事故	2		2		1
機械事故					
水難事故	4		1	1	1
建物事故					1
その他	3	7	2	2	2
計	9	8	5	3	5

外郭団体

1 防災協会

名 称	会 長	設 立 年 月 日	会員数
遠賀・中間地区防災協会	山 下 友 朗	昭 和 6 1 年 4 月 1 日	9 1 事業所

2 防火防災委員会

名 称	会 長	設 立 年 月 日	役員数
中間市防火防災委員会	木 下 幸 子	平 成 2 年 3 月 1 日	1 4 人

3 婦人防火クラブ

名 称	会 長	設 立 年 月 日	会員数
中間市婦人防火クラブ	木 下 幸 子	平 成 2 年 2 月 1 3 日	1 2 0 0 人

(※賛助会員含む)

4 幼年消防クラブ

名 称	代 表 者	設 立 年 月 日	クラブ員数
中間中央幼稚園 幼年消防クラブ	水 上 覚 也	昭 和 6 3 年 9 月 1 日	3 6 人
中間保育園 幼年消防クラブ	水 上 覚 己	昭 和 6 3 年 9 月 1 日	1 8 0 人
双葉保育園 幼年消防クラブ	梅 田 典 子	平 成 元 年 1 月 2 5 日	6 5 人
砂山こども園 幼年消防クラブ	小 林 哲 治	平 成 元 年 2 月 1 日	1 5 2 人
深坂保育園 幼年消防クラブ	廣 松 信 児	平 成 元 年 4 月 1 日	1 5 1 人
はぶ幼稚園 幼年消防クラブ	千 々 和 公 麿	平 成 2 2 年 4 月 1 日	7 0 人
明願寺幼稚園 幼年消防クラブ	花 田 純 瑛	平 成 2 2 年 4 月 1 日	4 4 人
中間東幼稚園 幼年消防クラブ	波 多 野 伸 子	平 成 2 2 年 4 月 1 日	1 2 0 人
中間南幼稚園 幼年消防クラブ	西 竹 佳 子	平 成 2 2 年 4 月 1 日	9 5 人
中間みなみ保育園 幼年消防クラブ	島 田 規 子	平 成 2 2 年 4 月 1 日	1 1 9 人

